

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第53期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	アビリティ株式会社
【英訳名】	ABILIT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱野雅弘
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目9番14号
【電話番号】	(06)6243-7770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原川修一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場二丁目9番14号
【電話番号】	(06)6243-7770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原川修一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	24,658,205	53,468,057	14,388,833	19,977,700	11,356,899
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,638,228	10,516,770	1,640,507	6,603,065	2,038,887
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,173,984	7,939,636	4,423,099	12,369,642	122,022
純資産額 (千円)	20,017,808	27,947,831	21,900,400	9,536,340	9,752,973
総資産額 (千円)	37,981,380	64,685,714	42,648,210	33,822,943	18,573,092
1株当たり純資産額 (円)	1,201.55	1,614.86	632.96	275.74	282.01
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	70.29	448.30	128.46	357.67	3.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		432.91			
自己資本比率 (%)	52.7	43.2	51.3	28.2	52.5
自己資本利益率 (%)	6.0	33.1	17.7	78.7	1.3
株価収益率 (倍)	17.6	8.1			44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,616,372	13,457,193	13,937,714	559,327	2,343,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,770,502	2,182,113	1,989,209	22,066	9,093,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,199,899	7,714,604	678,327	562,801	11,530,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,549,416	23,539,373	6,934,066	5,833,922	1,052,419
従業員数 (名)	359	383	400	419	226

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の提出会社の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

4 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

6 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

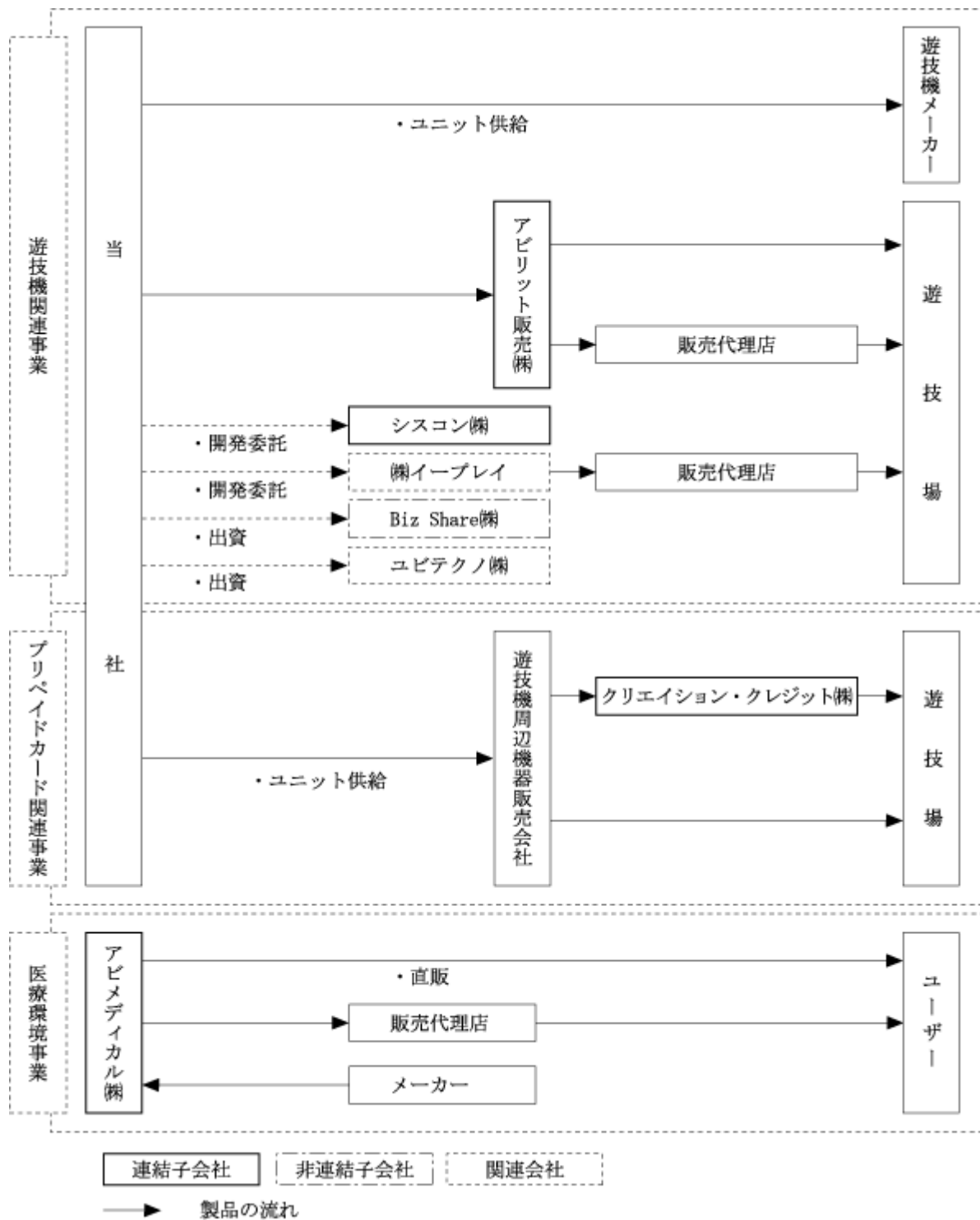
回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	23,425,180	45,700,472	13,470,016	19,479,036	10,961,066
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,281,824	8,559,086	1,289,805	5,868,942	1,634,756
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	720,889	6,765,855	3,961,376	11,613,292	406,567
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239
発行済株式総数 (株)	17,587,958	17,587,958	35,175,916	35,175,916	35,175,916
純資産額 (千円)	20,026,559	26,763,040	21,164,866	9,570,581	10,079,028
総資産額 (千円)	35,806,236	60,485,266	39,159,662	32,441,347	18,434,185
1株当たり純資産額 (円)	1,202.07	1,545.66	611.97	276.73	291.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	80.00 (20.00)	20.00 (10.00)	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	43.09	379.45	115.05	335.80	11.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		366.42			
自己資本比率 (%)	55.9	44.2	54.0	29.5	54.7
自己資本利益率 (%)	3.7	28.9	16.5	75.6	4.1
株価収益率 (倍)	28.8	9.6			13.4
配当性向 (%)	46.41	21.08			
従業員数 (名)	283	306	317	342	144

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第50期の1株当たり配当額80円は、創業50周年記念配当20円を含んでおります。
- 3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 4 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 5 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和31年7月	電気機器部品の製造及び販売を目的として、高砂電器産業株式会社を大阪市城東区に設立
昭和43年1月	生産能力増強のため、浜島工場を三重県志摩郡浜島町に建設
昭和44年3月	生産能力増強のため、五ヶ所工場(平成11年8月閉鎖)を三重県度会郡南勢町に建設
昭和51年11月	本社機能拡大のため、本社を大阪市鶴見区に移転
昭和52年6月	現在のパチスロ遊技機の原型となった大型スロットマシン「スーパーライン」を開発
昭和57年10月	米国向けスロットマシンのライセンスを取得、輸出を開始
昭和60年7月	昭和60年2月施行の改正「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づく初のパチスロ遊技機「ワンダーセブン」及び「ニュータカシー(沖縄向け)」の型式検定を取得、販売を開始
昭和63年1月	東京支店を東京都台東区に設置
平成2年5月	生産設備増強のため、伊勢工場を三重県度会郡玉城町に建設
平成2年7月	営業力強化のため、販売代理店であった株式会社イグナスを合併、これに伴い大阪支店を大阪市浪速区に設置
平成3年11月	米国カリフォルニア州にゲーム機販売会社 BEACHFIELD, INC. を設立
平成8年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年6月	遊技機用プリペイドカードの事業化のため、クリエイションカード情報システム株式会社を大阪市中央区に設立
平成11年5月	米子子会社 BEACHFIELD, INC. を清算、米国駐在員事務所を設置
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場並びに大阪証券取引所市場第一部指定
平成12年4月	本社機能の統合のため、本社を大阪市中央区南船場に移転
平成12年12月	クリエイション・クレジット株式会社(現 連結子会社)を子会社化
平成13年6月	クリエイションカード情報システム株式会社が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年6月	株式会社シスコンアミューズメント(現 連結子会社 シスコン株)を子会社化
平成14年7月	医療環境機器販売開始
平成14年9月	提出会社の決算期変更(決算日を6月30日より12月31日に変更)
平成15年1月	クリエイションカード情報システム株式会社と合併
平成15年7月	提出会社の商号をアビリティ株式会社に変更
平成15年9月	販売体制再編に伴い、子会社クリエイションゲームズ株式会社をアビリティ販売株式会社(現 連結子会社)へ商号変更
平成17年5月	日本金銭機械株式会社と業務提携
平成17年12月	初の自社ブランドパチンコ遊技機「CR海童くん」の販売開始
平成20年1月	医療環境事業を会社分割により新設したアピメディカル株式会社(現 連結子会社)へ承継
平成20年8月	日本金銭機械株式会社と業務提携解消
平成20年8月	遊技機用プリペイドカード関連事業をグローリー株式会社へ譲渡

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
クリエイション・クレジット (株)	大阪市 中央区	27,000	プリペイドカード関連事 業	100.00	2		貸付	リース 取引	事務所 の賃貸
シスコン(株) (注) 2	東京都 台東区	40,000	遊技機関連事業	50.00				ソフト ウェア 等の開 発委託	
アビリティ販売(株)	大阪市 中央区	50,000	遊技機関連事業	100.00	1	2		販売委 託業務	事務所 の賃貸
アビメディカル(株)	大阪市 鶴見区	50,000	医療環境事業	100.00	2	1	貸付		事務所 の賃貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)イープレイ	大阪市 天王寺区	35,000	遊技機関連事業	28.57			貸付	ソフト ウェア 等の開 発委託	

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機関連事業	173
プリペイドカード関連事業	17
医療環境事業	9
全社(共通)	27
合計	226

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が193名減少しておりますが、主な要因は提出会社において希望退職者募集及びプリペイドカード関連事業の譲渡を実施したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144	39.7	8.9	4,713,569

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が198名減少しておりますが、主な要因は希望退職者募集、プリペイドカード関連事業の譲渡及び医療環境事業の会社分割を実施したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題の表面化と、原油・原材料価格の高止まりによる景気減速懸念が高まる中、米国証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とする世界的な金融危機の影響により、企業収益の圧迫、個人消費の低下傾向が顕著に表れて来ており、国内景気は一段と後退色が強まっている状況にあります。

遊技業界におきましても、これらの影響により依然として厳しい経営環境が続いており、中でもパチスロメーカーに関しましては、「冬の時代」とも言える状況が続いております。具体的には、パチスロ5号機における射幸性の低下・客離れが要因となり、遊技場の大半が営業形態の重きをパチンコ遊技機にシフトする動き等が見られ、4号機時代当初の「パチンコ8割、パチスロ2割」の島構成へ近づきつつある状況であります。

参加人口・遊技場店舗数に関しましては、「遊パチ」の導入や低貸玉営業の普及等、新規顧客の開拓が功を奏し、前年と比較すると減少幅にやや落ち着きをみせたものの、減少傾向に歯止めをかけるまでには至っておりません。今後におきましても、遊技場間・メーカー間での競争は激化し、二極化傾向は更に続くものと思われま

す。

当社はこのような状況の中、遊技機関連事業におきましては、開発及び（財）保安電子通信技術協会への申請業務を推進するとともに、パチスロ遊技機につきましては前連結会計年度からの継続販売機種を含む5機種、またパチンコ遊技機につきましては5シリーズ（10機種）を販売いたしました。特にパチスロ遊技機におきましては、遊技場顧客のニーズにマッチした良いものしか売れない厳しい機種選定が定着しつつある現在の市場環境の中、当社が過去に大ヒットを記録した4号機「鬼浜爆走愚連隊」の進化系後継機である5号機「鬼浜爆走紅蓮隊 爆音烈士編」が、市場において高い評価を頂くことができました。また、パチンコ遊技機におきましては、上期に良い評価を得た機種もありましたが、全体としては、計画未達の機種が影響したことにより、当初の計画を下回る結果となりました。

なお、プリペイドカード関連事業におきましては、遊技機関連事業への原点回帰を主軸とする経営構造改革の一環といたしまして、平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割により、当社100%子会社であるクリエイションカード株式会社に当事業を譲渡し、同社の全株式をグローリー株式会社に譲渡することにより当事業の全部の譲渡を完了いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高11,356百万円（前期比 43.2%減）となり、連結営業損失 1,735百万円（前期比 4,800百万円改善）、連結経常損失2,038百万円（前期比 4,564百万円改善）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益 4,539百万円及び社債買入償還益 255百万円、特別損失として固定資産売却損 1,440百万円、開発中止損失597百万円を計上したこと等により、連結当期純利益は 122百万円（前期比 12,491百万円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては、上期に前連結会計年度からの継続販売機種を含めた2機種を販売いたしました。また下期には、大型版權機種「鬼浜爆走紅蓮隊 爆音烈士編」等を含む3機種を販売いたしました。特に12月より販売中の「鬼浜爆走紅蓮隊 爆音烈士編」については、市場において高い評価を頂くことができ、通期販売台数は13,263台となり、ユニット供給を含めた連結売上高は 5,391百万円となりました。

パチンコ遊技機部門におきましては、上期に前連結会計年度からの継続販売機種を含めた3シリーズ（7機種）を販売し、市場より評価を頂いた機種もありましたが、下期に販売した2シリーズ（3機種）につきまし

ては計画を下回る結果となり、通期販売台数は 7,071台、連結売上高は 1,148百万円となりました。

以上により、遊技機関連事業の連結売上高は 6,539百万円（前期比 46.4%減）と減収となったものの、当事業の連結営業損失は 1,403百万円（前期比 5,095百万円改善）となりました。

プリペイドカード関連事業

冒頭でもご説明いたしましたとおり、当社は平成20年8月1日を効力発生日として、プリペイドカード関連事業の全部をグローリー株式会社に譲渡いたしました。

したがいまして、当事業の平成20年7月31日までの業績は当社に帰属し、平成20年8月1日以降の業績につきましては、クリエイションカード株式会社に対して行っているカードユニット等のOEM供給を通じて得た収益等を、当連結会計年度の業績に反映しております。

以上により、プリペイドカード関連事業における通期連結売上高は 4,702百万円（前期比 38.8%減）、連結営業利益は 796百万円（前期比 52.1%減）となりました。

医療環境事業

当事業におきましては、平成20年1月4日の会社（新設）分割により、当事業に関する権利義務を承継する新会社（アビメディカル株式会社）を設立し、口臭測定器「オーラルクロマ」など半導体ガスセンサ関連製品の販売、及び厨房廃水設備（グリーストラップ）浄化装置「イオンスパーク2000」の拡販に注力いたしました。

以上により、医療環境事業における通期連結売上高は 115百万円（前期比 24.3%増）、連結営業損失は 92百万円（前期比409百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4,781百万円減少し、1,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は 2,343百万円（前連結会計年度比 1,784百万円悪化）となりました。これらの収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 183百万円、固定資産売却損 1,440百万円、減価償却費 949百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益 4,539百万円、仕入債務の減少 2,653百万円、たな卸資産の増加額 335百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 9,093百万円（前連結会計年度比 9,071百万円改善）となりました。これらの収入の主な内訳は、子会社株式の売却による収入 4,945百万円、事業分割交付金による収入 2,000百万円、投資有価証券の売却による収入 1,718百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出 1,035百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は 11,530百万円（前連結会計年度比 10,968百万円悪化）となりました。これは主に、社債償還による支出 7,100百万円、社債買入償還による支出 2,645百万円、短期借入金及び長期借入金の返済 1,596百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	7,076,375	80.1
プリペイドカード関連事業	1,734,302	81.2
医療環境事業		
合計	8,810,678	80.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プリペイドカード関連事業	698,458	43.5

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ販売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。なお、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、半製品の受注生産を行っております。

プリペイドカード関連事業については、生産に要する時間が短時間であることから市場動向をにらみながら見込生産を行っていましたが、平成20年8月1日のプリペイドカード関連事業の譲渡後はカードユニット等のOEM供給を行っております。

また、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	170,803	3.8		
プリペイドカード関連事業	1,379,449			
合計	1,550,253	34.4		

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	6,539,592	53.6
プリペイドカード関連事業	4,702,133	61.2
医療環境事業	115,172	124.3
合計	11,356,899	56.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タイヨーエレクト(株)	5,214,192	26.1		

2 当連結会計年度は、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%を下回っておりますので記載を省略しております。

3 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは遊技産業を事業領域とした遊技機関連事業（パチスロ遊技機部門、パチンコ遊技機部門）を主力事業として位置付け、当社独自の技術力及び企業提携によるシナジー効果を発揮することにより、競争力の確保、ブランド構築を図ってまいります。

また、日本におけるカジノ導入を視野に入れ、カジノ事業参入に向けた市場調査並びに事業提携の推進等、ベンチャースピリットの発揮による新規事業分野の開拓にも、積極的に取り組んでまいります。

(1) 遊技機関連事業について

遊技場業界においては、参加人口、遊技場数とも減少の一途を辿っており、行過ぎた射幸性を是正し、遊技場及び遊技機メーカーが一体となって業界の抜本的な構造改革に取り組み、新規顧客の参加のみならず、過去に遊技をされていたプレイヤーの回帰を促すことが、今後の高齢化、余暇時代における健全な大衆娯楽として社会的貢献を果たしていく上での喫緊の課題となっております。

ここ数年間における遊技機関連事業の不振の原因は、遊技業界のマクロ環境の悪化もさることながら、当社の開発・販売体制の整備運用による部分が大きいものと考えております。

したがって、当社グループの商品開発及び販売体制を、企画マーケティング機能強化と販売・開発機能の合理化の観点から抜本的に見直し、個性的な遊技機の開発によって確固たる自社ブランドを確立し、業界の事業環境に即した魅力的かつ新規性の高い提案営業の推進により、業界内における強固な信頼関係及び安定的高収益構造を構築するとともに、遊技機の戦略的市場投入を行ってまいります。

また、在庫水準の適正化については、当社ブランドの生産・販売計画を勘案の上、生産・資金効率の観点からユニット供給施策を積極的に推進してまいります。

(2) 医療環境事業について

当事業につきましては、会社分割により別会社組織として新たに発足したアビメディカル株式会社において黒字化達成にむけ、業績管理の強化、機動的な事業運営を行ってまいります。

(3) 知的財産権の確立について

当社グループは、保有する知的財産権の確立と戦略的活用を重要な経営課題と位置付け、当社グループが保有する知的財産権の管理方式を強化し、ライセンス(使用許諾)ビジネスにおける技術収益の黒字化を目指してまいります。

また、当社が保有する特許権侵害に対する訴訟や、同業他社からの訴訟の提起などには、専門部署である総務部法務・知財グループを中心に弁護士、弁理士を組織して対応し一定の成果を上げておりますが、これからも一層強化していく考えであります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社の企業価値は、当社の有する高度な技術力及び開発力、遊技場等取引先との信頼関係、並びにベンチャースピリットを核心とする企業風土などをその源泉としております。そして、当社は、これらの企業価値の源泉を高めていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付けを行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

a. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記基本方針を実現するため、「連結売上高600億円、連結営業利益120億円」の達成を中期経営ビジョンとして掲げ、経営努力を行っております。

ここ数年間における当社の経営環境は、過去の経験値を超える厳しい状況が継続しており、目下のところ、経営環境の変化への対応が急務となっておりますが、同時に安定的収益基盤の確立を経営の最重要課題として位置付け、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とした抜本的な経営構造改革を推進しております。具体的には、(イ)当社グループの中核事業である遊技機関連事業（パチスロ遊技機事業、パチンコ遊技機事業）に経営資源を集中させ、当社グループ独自の企画力、開発力を生かした個性的な製品開発によって確固たる自社ブランドを確立し、新規性の高い提案営業の推進により、業界内における強固な信頼関係及び安定的高収益構造を構築すること、(ロ)遊技産業分野における戦略的提携の推進による市場シェア拡大及び利益率の向上並びに安定的収益構造確立のためネットワークを構築すること、(ハ)遊技機関連事業で蓄積された豊富なコンテンツを、急速な成長が期待されるモバイルネットワーク市場に供給する等、当社グループの企業理念であるベンチャー精神の発揮による新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでいくこと等により当社の企業価値向上に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、2003年から執行役員制度を採用し、迅速かつ機動的な経営判断を行う体制を構築するとともに、同年には役員退職慰労金制度を廃止し、より役員の業績責任が鮮明になるような体制を築いております。さらに、2006年5月に策定した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に向けて、内部統制規程、内部統制ホットライン規程、リスク管理規程等を整備、運用し、ホットライン窓口を社内のほか社外にも設けるなど、法令順守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおり、株主・投資家の皆様への情報開示については、適時開示ルールを遵守することはもとより、任意開示事項についても積極的に開示していくため、当社ウェブサイトをリニューアルし、IRに関する資料・報告書の充実を図っております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2007年2月21日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年3月27日開催の第51回定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、(イ)保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は(ロ)公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社から独立性の高い社外の有識者3名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとし、独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2007年3月開催の定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会又は取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.abilite.co.jp/>）に掲載する2007年2月21日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営ビジョンに基づく各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 b.記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク項目は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、発生の可能性のあるリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

遊技機関連製品事業におけるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機につきましては、昭和60年2月に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）」による法的規制を受けております。このため、新機種毎に指定試験機関による型式試験及び都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。これら法律及び規則の改正が行われた場合においても、当該改正に対応した新機種の開発を行ってまいります。開発計画に大幅な変更を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

一方、プリペイドカード関連事業及びその製品の販売については、直接的には法的規制の対象ではありませんが、販売先である遊技場は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」の規制を受けております。したがって、上記の遊技場に係る法的規制の改正が行われ、遊技場への販売・設置に際して営業上重要な影響が生じる場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力製品であるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の認定有効期間は国家公安委員会規則により、3年間と定められておりますが、実際には遊技場顧客の嗜好性の変化及び競合他社の新製品導入状況により数ヶ月程度と短いうえ、販売初期段階に出荷が集中する傾向にあります。当社グループは常に遊技場業界の動向、遊技場顧客の嗜好の変化を収集・分析し、新機種の企画・開発に反映させるとともに、在庫リスクを回避すべく、部材の共有化及び在庫管理を徹底し、受注状況と生産能力とを勘案し生産計画を策定・実施いたしておりますが、初期出荷分については見込み生産を行っていること及び一部の長納期部材につきましては、先行発注する必要がありますため、実際の販売状況が計画と乖離した場合には棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) 遊技機の販売動向について

当社グループの主力事業である遊技機事業の販売動向は、遊技場顧客の嗜好の変化及び他社製品の販売動向によって大きく左右される傾向にあります。

したがって、遊技機の販売予測は製品の開発段階ないし市場投入以前には正確に予測できるとは限らず、製品の投入時点及び投入後の市場環境変化によって当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(4) 医療環境事業における運営上のリスク

当社グループは、第47期より医療環境事業を発足（先述のとおり、現在は、当社100%子会社であるアビメディカル株式会社が当該事業を承継）させており、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめ、半導体ガスセンサを活用した測定器の開発など、新規性の高い製品の開発を積極的に行っております。しかし製品化及び販売開始までには相当の研究開発期間を要する可能性があることから、計画どおり当該事業が展開できない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループでは現在重要な係争中の案件はなく、第三者の知的財産を侵害することがない様、訴訟リスク回避のために対策を講じてまいりますが、当社グループの製品が第三者の権利を侵害するものとして訴訟を提起された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

詳細については、「第5 経理の状況 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年6月16日付の取締役会において、当社プリペイドカード関連事業を平成20年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易分割）により当社100%子会社（非連結子会社）であるクリエイションカード株式会社に事業承継することを決議いたしました。

また、平成20年7月11日付の取締役会において、上記クリエイションカード株式会社の全株式及び会社分割に伴って発生する金銭債権をグローリー株式会社に譲渡することを決議の上、同日、株式及び債権譲渡契約書を締結いたしました。

プリペイドカード関連事業の譲渡の目的等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、前連結会計年度において提出会社が契約しておりました取引基本契約等はプリペイドカード事業譲渡に関連し、すべて当連結会計年度内に解消しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と、果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ顧客ニーズと新技術の融合を図った個性的な製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は 1,363百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、提出会社及び関係会社 2 社を中心に自社ブランド新機種の開発を行い、9 機種の型式試験申請を行い、5 機種の型式適合を取得しました。

またパチンコ遊技機部門では、提出会社及び関係会社 1 社で自社ブランド新機種の開発を行い、5 シリーズ（7 機種）の型式試験申請を行い、3 シリーズ（5 機種）の型式適合を取得しました。

当事業に係る研究開発費は1,268百万円であります。

(2) 遊技場向けプリペイドカード関連事業

会員認証の新技术につきましては、2 次試作を行い実ホールでの実験を行いました。また次世代のシステムの開発の一環として、高速で安定したホール内通信の検討を大手メーカーと始めました。開発面では、周辺機器の中で I - B O X や I B - b o o s t のバージョンアップ開発を中心にを行い、よりコストパフォーマンスの高い製品を完成させました。

当事業に係る研究開発費は92百万円であります。

(3) 医療環境事業

当事業におきましては、平成20年 1 月 4 日の会社（新設）分割により、当事業に関する権利義務を承継する新会社「アビメディカル株式会社」を設立し、事業活動を行いました。

そして、新設会社初となる当連結会計年度においては、収支改善を大前提として開発テーマを全面的に見直した結果、長期テーマは当面凍結とし、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめとする半導体ガスセンサ関連製品や厨房排水設備浄化装置「イオンスパーク2000」に特化した拡販活動を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の額は、18,573百万円であり、前連結会計年度末に比べて15,249百万円の減少となり、また負債の額は8,820百万円であり、前連結会計年度末に比べて15,466百万円減少いたしました。

これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が4,771百万円、受取手形及び売掛金が889百万円、たな卸資産が1,153百万円それぞれ減少したなど流動資産が7,256百万円減少したこと、及び有形固定資産が5,205百万円、投資有価証券が2,211百万円それぞれ減少したことなど固定資産が7,993百万円減少したことによるものであります。また支払手形及び買掛金が2,653百万円減少したことなど流動負債が3,954百万円減少したこと、新株予約権付社債が10,000百万円減少したことなど固定負債が11,511百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は9,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて216百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて24.3ポイント増加し、52.5%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、11,356百万円となり、前連結会計年度と比べ8,620百万円減少（前期比43.2%減）いたしました。これは遊技機関連事業におけるユニット供給売上高が前連結会計年度と比べ5,657百万円減少し、プリペイドカード事業の売上高が2,985百万円減少したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績については、第2[事業の状況]1.[業績等の概要](1)業績に記載しております。

売上原価、販管費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は7,666百万円であり、売上高に対する割合は前連結会計年度と比べ27.7ポイント改善し、67.5%となりました。これは主に利益率の高いプリペイドカード事業の売上のウエイトが高かったことによるものであります。また、販売費及び一般管理費は5,425百万円となり、売上高に対する割合は47.8%と前連結会計年度と比べ、10.3ポイント上昇しました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益・費用の純額は、303百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して235百万円の支出増加となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して営業外収益面で受取利息が65百万円、情報料収入が27百万円それぞれ減少し、営業外費用面で複合金融商品評価損が116百万円減少した反面、貸倒引当金繰入額が138百万円、商品化権等一括償却損が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の当期純損失12,369百万円に対し、12,491百万円改善し、122百万円の当期純利益となりました。なお、1株当たりの当期純損失金額につきまして、前連結会計年度は357.67円でありましたが、当連結会計年度において3.53円の1株当たり当期純利益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、遊技機関連事業用資産及びプリペイドカード関連事業用資産（加盟店に設置するシステム機器）の取得等、総額 655百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内容は次のとおりであります。

遊技機関連事業		
新規製品用金型		380百万円
プリペイドカード関連事業		
加盟店設置用システム機器		195百万円

なお、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

また、遊技機関連事業・プリペイドカード関連事業及び全社（共通）の設備等の売却損として1,440百万円を計上し、プリペイドカード関連事業の設備の除却損を143百万円計上しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	工具器具 備品	その他	合計	
伊勢工場 (三重県度会 郡玉城町)	遊技機 関連事業	製造設 備	2,717		160,865	12,776	1,484	177,844	32
	プリペイ ドカード 関連事業								
本社 (大阪市中 央区)	全社(共 通)	統括業 務設 備	400,132	463,371 (407)	4,712	1,223,190	877	2,093,047	111
	遊技機 関連事業	研究開 発設 備							

上記の他に主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	土地・建物	12,133
	プリペイドカード関連事業		
本社 (大阪市中 央区)	全社(共通)	土地・建物	33,000
	遊技機関連事業		

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主として今後の需要供給、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手及び完了時期		目的
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会 社	伊勢工場 (三重県度会 郡玉城町)	遊技機関連事 業	金型等	383		自己資金	平成21.1	平成21.12	部品量産化

(2) 重要な設備の改修、除却、及び償却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,175,916	35,175,916	東京証券取引所 大阪証券取引所 の各市場第一部	単元株式数は100株であります
計	35,175,916	35,175,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日 (注)1	17,587,958	35,175,916		5,967,239		7,938,756
平成20年5月15日 (注)2		35,175,916		5,967,239	6,000,000	1,938,756

(注) 1 発行済株式総数増減数及び発行済株式総数残高の増加は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割(無償交付)を行ったことによるものであります。

2 平成20年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	25	147	35	4	14,571	14,797	
所有株式数(単元)		21,109	2,011	41,645	14,776	23	271,095	350,659	110,016
所有株式数の割合(%)		6.02	0.57	11.88	4.21	0.01	77.31	100.00	

(注) 自己株式592,504株(うちストックオプション制度に係るもの1,500株)は「個人その他」に5,925単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目2-1-6	2,600	7.39
濱野佳子	大阪市中央区	1,932	5.49
濱野雅弘	兵庫県西宮市	1,195	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	1,148	3.27
角村佳英	大阪市阿倍野区	870	2.47
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇2丁目3-15号	615	1.75
シービーエヌワイディエフエイ ンベスト トラストカンパ ニー ジャパン スモールカンパ ニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-1 4)	404	1.15
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	367	1.04
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U,K (東京都港区六本木6丁目1-0-1)	293	0.84
石井治夫	兵庫県芦屋市	291	0.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	282	0.80
濱野秀美	大阪市中央区	255	0.73
計		10,256	29.16

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が592千株(1.68%)あります。
当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したもので

あります。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,148千株 |
|----------------------|---------|

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,473,400	344,734	
単元未満株式	普通株式 110,016		
発行済株式総数	35,175,916		
総株主の議決権		344,734	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アビリティ株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目9番14号	592,500		592,500	1.68
計		592,500		592,500	1.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

また、平成15年1月1日クリエイションカード情報システム(株)との合併に伴い、当社は同社が採用していたストックオプション制度を引き継いでおります。

これら制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成11年9月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月28日開催の第43回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	2,626円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・ 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った後は、権利を行使することはできません。なお、権利を付与された者が在任・在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 ・ 権利行使の条件は、第43回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし

(注) 1 第43回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成11年9月13日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者50名。

2 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、株式分割により、平成12年7月1日付及び平成18年2月20日付で発行価額が調整されております。

3 当ストックオプションは平成20年9月30日をもって新株予約権の行使期間が終了したため失効いたしました。

(当社平成13年9月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役及び従業員に譲渡するために自己株式を取得することを、平成13年9月27日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,359円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし

(注) 1 第45回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成13年9月27日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者118名。

2 譲渡価額については次のとおりであります。

当社が権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 680円

3 行使の条件

- (1) 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりこれを行使することができます。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりその者の相続人がこれを行使することができます。
- (3) このほか、権利行使の条件は、第45回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによるものとします。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員34名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	株(注)1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額	800,000円(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	特になし

(注) 1 取締役(7名)に付与された新株引受権(90株)は、平成12年3月30日に権利行使されております。

2 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次のとおり調整いたしました。

調整後株式の数 14,960株(上記取締役7名権利行使後)、調整後発行価額 1,819円

なお、「(2) 新株予約権等の状況」には、調整後の株式の数及び発行価額を記載しております。

3 発行価額の調整

権利付と日後に当社がこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行する場合には、次の算式(以下「調整式」という)により調整されます。(1円未満の端数は切り上げます)

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。

平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 910円

4 当ストックオプションは平成20年9月30日をもって新株予約権の行使期間が終了したため失効いたしました。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	株(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	736,000円(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時においても、当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし

(注) 1 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次の通り調整いたしました。

調整後株式の数 104,280株、調整後発行価額 1,673円

2 譲渡価額については次の通りであります。

当社が、権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使によるものを除く)する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が株式併合を行う時及び他社と合併する時は、当社は必要と認める譲渡価額の調整を行うことができます。

なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 837円

3 当ストックオプションは平成20年7月31日に新株予約権権利保有者の退職により新株予約権の目的となる株式はなくなりました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	685	114
当期間における取得自己株式	50	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	80	38		
保有自己株式数	592,504		592,554	

(注) 1 その他の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡によるもの80株(処分価額38千円)であります。
2 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期の安定配当の継続に加えて毎期の成果配分を行うことを配当政策の基本方針としており、内部留保金につきましては、主力事業である遊技機関連事業のための開発、製造、販売等の強化や新規事業開拓、新製品開発に充当するとともに、将来の事業展開に備えて確保いたしております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、毎事業年度、期末配当及び中間配当の2回の配当実施を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期末の剰余金の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,327	4,650 1,870	2,145	715	355
最低(円)	520	1,201 1,742	420	189	93

(注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	172	186	167	150	180
最低(円)	138	147	115	93	125	118

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者兼 最高執行 責任者兼 営業本部長	濱野 雅弘	昭和33年6月20日生	昭和56年9月 当社入社 昭和61年11月 取締役企画部長 平成4年4月 常務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成6年9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成8年9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 兼技術管理部長 平成9年6月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 平成9年7月 専務取締役開発本部長 平成13年7月 専務取締役開発本部長兼営業業務本部長 平成14年7月 取締役副社長管理本部長 平成15年1月 取締役副社長 平成17年11月 ユビテクノ(株)代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 アビリティ販売(株)代表取締役社長(現任) 平成18年8月 シスコン(株)取締役 平成20年1月 アビメディカル(株)代表取締役社長	注1	1,195
常務取締役	最高 ナレッジ 統括責任者	森元 一郎	昭和32年2月19日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和57年12月 米国サンダーバード国際経営大学院 国際経営管理学修士(MBA)修了 平成13年6月 (株)エルワン代表取締役(現任) 平成19年6月 (株)ユニエ代表取締役 平成20年3月 常務取締役(現任) 平成20年4月 クリエイション・クレジット(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 アビメディカル(株)取締役(現任) 平成20年8月 シスコン(株)取締役	注1	13
取締役 上席執行 役員	管理本部長	原川 修一郎	昭和25年3月2日生	昭和48年4月 松下電器産業(株)入社 平成18年7月 当社入社 医療環境事業本部長 平成19年1月 執行役員医療環境事業本部長兼 事業推進部長兼営業業務部長 平成20年1月 アビメディカル(株)取締役営業部長 平成20年3月 取締役上席執行役員 平成20年4月 クリエイション・クレジット(株) 取締役(現任) 平成20年4月 アビメディカル(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 取締役上席執行役員管理本部長(現任)	注1	4
常勤監査役		木下 俊一	昭和22年11月28日生	昭和50年10月 当社入社 平成3年2月 技術部次長 平成9年7月 開発1部長 平成14年4月 開発3部長 平成15年1月 品質管理部長 平成16年3月 常勤監査役(現任) 平成20年4月 アビリティ販売(株)監査役(現任) 平成20年4月 アビメディカル(株)監査役(現任) 平成20年4月 アビリティサービス(株)(現Biz Share(株)) 監査役(現任)	注2	3

監査役		明 松 優	昭和28年8月11日生	昭和59年8月 昭和60年8月 昭和61年7月 平成6年9月 平成10年2月 平成13年9月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士 明松優事務所開設(現任) 当社監査役(現任) クリエイションカード情報システム(株) 監査役 クリエイション・クレジット(株) 監査役(現任)	注2	8
-----	--	-------	-------------	-----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		味舌 啓之	昭和38年2月27日生	昭和61年4月 平成6年5月 平成6年9月 平成10年2月 平成13年9月	味舌会計サービス㈱ 入社 税理士登録 味舌会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任) クリエイションカード情報システム ㈱ 監査役 クリエイション・クレジット㈱ 監査役(現任)	注2	0
計							1,223

- (注) 1 平成20年3月28日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成19年3月27日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役明松優及び味舌啓之は、社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
渡邊 聡市郎	昭和16年1月10日生	昭和35年1月 平成3年2月 平成9年7月 平成12年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社技術部次長 当社開発2部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社顧問 当社顧問退任	注	14
星島 正義	昭和29年2月4日生	昭和53年9月 昭和58年9月 平成元年3月 平成元年4月 平成元年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年3月	合名会社プライスウォーターハウスアンドカンパニー(後に改組し青山監査法人)入社 公認会計士登録 青山監査法人(現みず監査法人)退社 星島公認会計士事務所開設、代表者(現任) 税理士登録 サイレックス・テクノロジー株式会社監査役 同社取締役(現任) 当社一時会計監査人 当社独立委員会委員(現任)	注	

注 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力とベンチャースピリットを発揮し、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機及び遊技場向プリペイドカードシステムにおいて、優位性のある市場地位を獲得すると共に、新規事業を積極的に開拓し、持続的な成長を目指す」という経営方針に基づき、事業活動を行い、企業価値を持続的に拡大することを事業目的としております。この事業目的を効果的に達成するため、経営環境の変化に対して柔軟かつ適切な対応をなす透明性、健全性の高い経営管理体制の整備運用を行うことを経営の重要事項として位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、いずれも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役は現在選任していません。

a. 取締役会

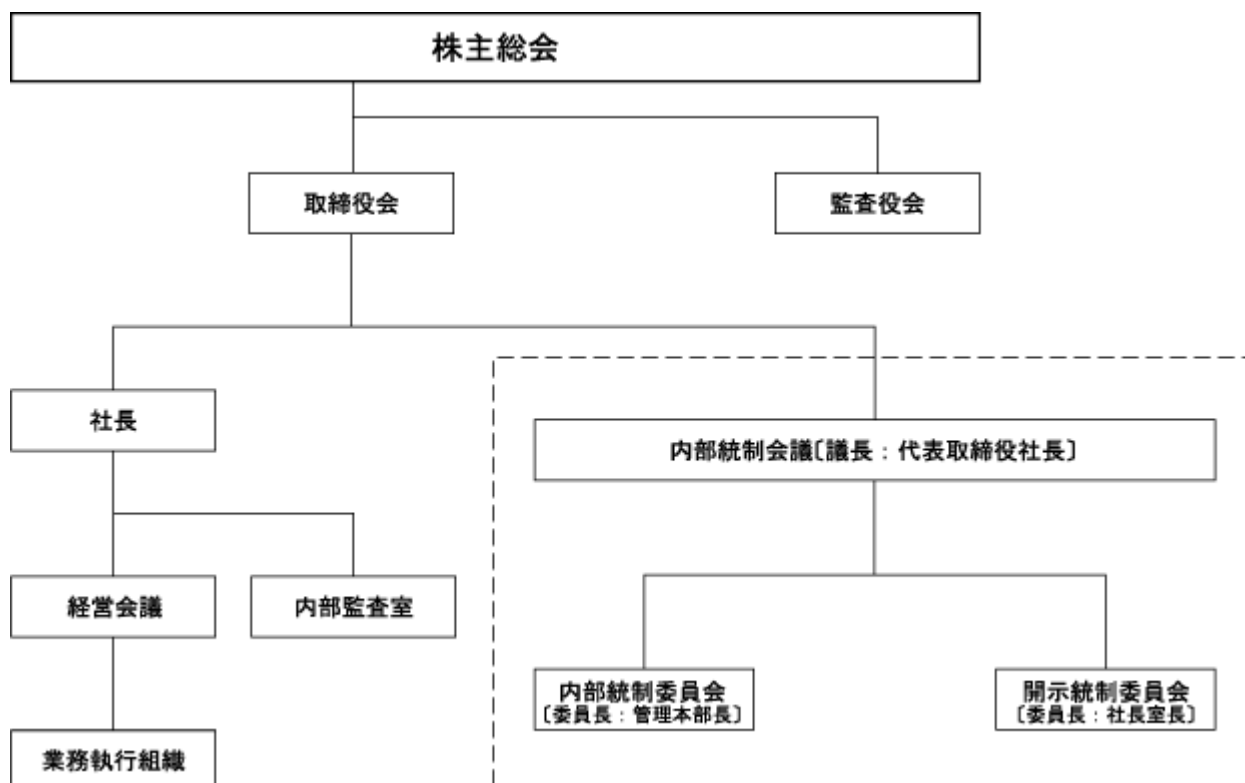
取締役会は取締役3名、監査役3名で原則として月1回、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営上の重要事項を審議・決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

また、取締役会における重要な議案の審議にあたっては「専門家の意見書」に基づいて行うなど、リーガルシステムの充実を図っております。

b. 経営会議及び本部長報告会

当社は的確な経営判断に基づく業務執行の必要性から執行役員制度を導入しており、原則月1回の経営会議の開催に加えて、毎週初に開催される本部長報告会により業務執行の監視や妥当性の検討を行っております。

内部統制システムの概要



内部統制システムの整備状況

当社では、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、内部統制システムの整備に向けて、開示・内部統制規程、内部統制ホットライン規程、リスク管理規程等を整備、運用し、内部統制委員会及び開示統制委員会を擁する内部統制会議を設置するとともに、法令違反、不正等を防止し、早期発見による是正を図るためのホットライン窓口を社内のほか社外にも設けるなど、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄部門である内部監査室3名が実施しており、関係会社も含めた業務の執行状況の適法性と効率性を定期的に監査しております。監査結果につきましては、社長及び担当役員、監査役会へ報告し、被監査部門に対しては改善事項等を指示しております。

監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名が実施しており、取締役会及び重要な会議への出席の他、会計監査人と年3回の定期的な会合を行い実査・調査等に伴い適時意見交換を開催しております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査をアスカ監査法人に委嘱しており、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務の補助者は、次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 宮川慎哉、福島正己

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務の補助者

公認会計士 6名、会計士補 1名、その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
現在当社において社外取締役はおりません。また当社と社外監査役との間におきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社も含めて、当社との取引や利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

中間配当の決議機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、管理本部長をリスク管理責任者として当社全般のリスク管理を統括し、業務に内在する各種のリスク管理を、それぞれの担当部門において、その部門長を責任者として実施し、重要事項については、取締役会に報告する体制を整えます。リスク管理に関する実務マニュアル等は順次整備を進めております。

当社は、内部監査部門を設置し、それぞれの担当部門におけるリスク管理の状況を定期的に監査し、取締役会に報告します。必要のある場合は、内部監査部門の指摘に基づきそれぞれの担当部門が改善策を決定し、その実施状況を代表取締役社長に報告する体制を整えております。

(3) 情報開示について

投資家の皆様への情報開示につきましては、適時開示ルールを遵守することはもとより、任意開示事項についても積極的に開示していくため、ホームページをリニューアルし、IRに係る資料・報告書の充実を図っております。

(4) 弁護士その他第三者の状況

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般に関するアドバイスを受け、企業倫理の確立及びチェック機能の拡充に努めております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った年間報酬総額	109百万円
監査役に支払った年間報酬総額	24百万円（内、社外監査役に支払った年間報酬総額 12百万円）

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人であるアスカ監査法人に対する報酬は以下の通りであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

(7) 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、責任限定契約を締結するため、平成20年3月28日開催の第52回定時株主総会において、定款の変更を決議いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あらた監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アスカ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,823,839		1,052,419		
2 受取手形及び売掛金	2, 3	6,942,744		6,052,775		
3 有価証券		10,093		9		
4 たな卸資産		7,539,026		6,385,041		
5 その他		2,311,973		2,223,752		
6 貸倒引当金		287,800		630,508		
流動資産合計		22,339,877	66.0	15,083,490	81.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	3,717,216		919,529		
減価償却累計額		1,711,470	2,005,745	484,482	435,047	
2 機械装置及び運搬具		1,194,366		1,113,169		
減価償却累計額		940,849	253,517	944,731	168,438	
3 工具器具備品		11,487,603		3,659,208		
減価償却累計額		8,513,894	2,973,708	2,416,915	1,242,292	
4 土地	2		2,330,347		514,484	
5 建設仮勘定			7,486		5,022	
有形固定資産合計		7,570,805	22.4	2,365,284	12.7	
(2) 無形固定資産		591,639	1.8	552,758	3.0	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	2,581,093		369,498		
2 繰延税金資産		45,923				
3 その他		926,945		694,937		
4 貸倒引当金		233,341		493,342		
投資その他の資産合計		3,320,620	9.8	571,093	3.1	
固定資産合計		11,483,065	34.0	3,489,137	18.8	
繰延資産						
1 創立費				464		
繰延資産合計				464	0.0	
資産合計		33,822,943	100.0	18,573,092	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	7,686,544		5,032,810	
2 短期借入金	2	2,166,000		1,109,771	
3 1年以内返済 予定長期借入金	2	540,566		99,670	
4 未払法人税等		33,007		17,567	
5 賞与引当金		148,257		79,989	
6 役員賞与引当金		2,800		3,200	
7 製品補償引当金				109,118	
8 その他	3	1,459,115		1,629,210	
流動負債合計		12,036,290	35.6	8,081,338	43.5
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000,000			
2 長期借入金	2	239,670		140,000	
3 繰延税金負債				178	
4 その他		2,010,642		598,602	
固定負債合計		12,250,312	36.2	738,780	4.0
負債合計		24,286,602	71.8	8,820,118	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,967,239	17.6	5,967,239	32.1
2 資本剰余金		8,516,957	25.2	2,516,934	13.6
3 利益剰余金		4,571,913	13.5	1,550,108	8.3
4 自己株式		281,488	0.8	281,565	1.5
株主資本合計		9,630,795	28.5	9,752,717	52.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		94,454		256	0.0
評価・換算差額等合計		94,454	0.3	256	0.0
純資産合計		9,536,340	28.2	9,752,973	52.5
負債及び純資産合計		33,822,943	100.0	18,573,092	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			19,977,700	100.0	11,356,899	100.0	
売上原価	1		19,010,456	95.2	7,666,957	67.5	
売上総利益			967,243	4.8	3,689,941	32.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		722,676			484,419		
2 給与手当		1,188,324			883,526		
3 賞与引当金繰入額		71,248			29,667		
4 減価償却費		273,609			226,115		
5 貸倒引当金繰入額		23,526			367,811		
6 その他	2	5,223,445	7,502,832	37.5	3,433,824	5,425,366	47.8
営業損失			6,535,588	32.7	1,735,424	15.3	
営業外収益							
1 受取利息		99,163			33,602		
2 受取賃貸料		35,680			19,423		
3 負ののれん償却額		19,424					
4 情報料収入		53,128			25,702		
5 その他		53,833	261,231	1.3	74,141	152,870	1.3
営業外費用							
1 支払利息		36,211			45,719		
2 貸倒引当金繰入額		78,284			216,591		
3 複合金融商品評価損		116,950					
4 持分法投資損失		57,085			63,379		
5 商品化権等一括償却損					73,705		
6 その他		40,176	328,707	1.7	56,937	456,333	4.0
経常損失			6,603,065	33.1	2,038,887	18.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	86,019		8,774	
2 投資有価証券売却益				4,539,923	
3 賞与引当金戻入益				133,810	
4 社債買入償還益				255,000	
5 その他			86,019	127,654	5,065,163
					44.6
特別損失					
1 固定資産売却損	4			1,440,131	
2 固定資産除却損	5	32,492		146,692	
3 棚卸資産処分損		20,901			
4 棚卸資産評価損		4,058,091			
5 投資有価証券評価損		642,456		1,565	
6 投資有価証券売却損				331,730	
7 減損損失	6	925,870			
8 開発中止損失				597,354	
9 その他		146,266	5,826,078	325,498	2,842,973
					25.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			12,343,124		183,303
法人税、住民税 及び事業税		18,655		15,357	
過年度法人税等		7,919			
法人税等調整額		9,483	36,058	45,923	61,281
					0.5
少数株主損失()			9,539		
					0.0
当期純利益又は 当期純損失()			12,369,642		122,022
					61.9
					1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	281,060	22,346,721	455,860	9,539	21,900,400
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			345,848		345,848			345,848
当期純損失			12,369,642		12,369,642			12,369,642
自己株式の取得				447	447			447
自己株式の処分		7		19	11			11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						361,406	9,539	351,866
連結会計年度中の変動額合計(千円)		7	12,715,491	427	12,715,926	361,406	9,539	12,364,060
平成19年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,957	4,571,913	281,488	9,630,795	94,454		9,536,340

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,957	4,571,913	281,488	9,630,795	94,454		9,536,340
連結会計年度中の変動額								
資本準備金取崩による欠損 てん補		6,000,000	6,000,000					
剰余金の配当								
当期純利益			122,022		122,022			122,022
自己株式の取得				114	114			114
自己株式の処分		23		38	14			14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						94,711		94,711
連結会計年度中の変動額合計(千円)		6,000,023	6,122,022	76	121,921	94,711		216,632
平成20年12月31日残高(千円)	5,967,239	2,516,934	1,550,108	281,565	9,752,717	256		9,752,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		12,343,124	183,303
減価償却費		1,227,099	949,911
減損損失		925,870	
負ののれん償却額		19,424	
持分法による投資損失		57,085	63,379
役員賞与引当金の増減額(減少:)		3,000	
賞与引当金の増減額(減少:)		19,735	68,268
貸倒引当金の増減額(減少:)		450,227	612,909
投資有価証券売却益			4,539,923
投資有価証券売却損		23,092	331,730
投資有価証券評価損		642,456	1,565
複合金融商品評価損		116,950	
商品化権等一括償却			73,705
固定資産除却損		32,492	146,692
固定資産売却損		549	1,440,131
固定資産売却益		86,019	8,774
開発中止損失			597,354
社債買入償還益			255,000
受取利息及び受取配当金		117,558	45,264
支払利息		36,211	45,719
為替差損		81	486
売上債権の増減額(増加:)		2,478,286	764,818
たな卸資産の増減額(増加:)		8,536,691	335,400
仕入債務の増減額(減少:)		2,931,172	2,653,733
未払金の増加額		37,572	199,009
その他流動資産の増減額(増加:)		358,505	400,981
その他負債の増減額(減少:)		182,801	559,150
その他		114,252	73,055
小計		620,623	2,410,534
利息及び配当金の受取額		184,710	42,297
利息の支払額		36,617	39,449
法人税等の還付額		17,099	84,161
法人税等の支払額		103,896	20,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,327	2,343,862

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		50,000	
短期貸付金の純減少額		173,182	96,035
長期貸付金の貸付による支出		300,000	
長期貸付金の回収による収入		269,912	189
有価証券の取得による支出		9	9
有価証券の償還による収入		9	9
投資有価証券の取得による支出		1,108,686	
投資有価証券の売却による収入		1,502,166	1,718,924
会員権売却による収入			25,460
子会社株式の取得のよる支出			54,876
子会社株式の売却による収入			4,945,000
事業分割交付金による収入	3		2,000,000
固定資産の取得による支出		714,913	1,035,579
固定資産の売却による収入		154,061	1,443,386
その他		3,655	44,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,066	9,093,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		1,086,000	1,056,228
長期借入金の返済による支出		1,120,908	540,566
社債償還による支出			7,100,000
社債買入償還による支出			2,645,000
自己株式の取得による支出		447	114
自己株式の売却による収入		11	14
リース債務の返済による支出		181,404	186,964
配当金の支払額		346,054	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		562,801	11,530,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	486
現金及び現金同等物の減少額		1,100,143	4,781,502
現金及び現金同等物の期首残高		6,934,066	5,833,922
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,833,922	1,052,419

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、12,369百万円の当期純損失を計上した結果、前連結会計年度の当期純損失4,423百万円計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。</p> <p>これらの状況により、当連結会計年度において、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、あらためて当社グループ全般にわたり事業構造のあり方を見直すとともに、採算性、必要性、成長性を厳しく査定し「事業の選択と集中」を大胆に推し進めてまいります。</p> <p>特に、当社グループの主力事業であります遊技機関連事業におきましては、開発から生産、販売にいたる各機能分野における徹底した合理化を推進してまいります。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求に対する償還資金を確保し財務状態を安定させるために、当社の主要金融機関の支援のもと、一部事業の売却を予定しており、すでに特定の事業会社との交渉が具体化しつつあります。</p> <p>さらに、償還資金の金融支援を含め、手元資金及び借入金の借り換え等当面の資金繰りについては主要金融機関から必要な金融支援に関して同意を頂いております。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループには、前連結会計年度における2期連続営業損失の計上、及び平成20年9月における2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、C Bといたします）の繰上償還の困難性等を原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象のうち、財務上の最大の課題でありました平成20年9月におけるC Bの繰上償還請求につきましては、当連結会計年度において、全額を償還しております。具体的には、平成20年8月にグローリー株式会社に対してプリペイドカード関連事業を6,760百万円にて譲渡し、さらには、同年9月に本社並びに伊勢工場について不動産管理信託契約を締結の上、信託受益権を1,400百万円で譲渡したこと等により、償還資金の確保等を実施したものであります。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度においても営業損失1,735百万円を計上したこと、また、新規資金調達の可能性については慎重に検討を要する状況が継続すること等、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が未だ存在しております。</p> <p>当社グループでは、当該状況を根本的に解消すべく、グループ全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進実行中であります。</p> <p>特に、開発から生産、販売にいたるまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、当連結会計年度の第4四半期において発売した「鬼浜爆走紅蓮隊 爆音烈士編」に代表されるヒット機種 of 安定的供給を継続すべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革、及び強化・活性化を図っております。</p> <p>財務面につきましては、引続き主要金融機関のご協力並びに事業会社の支援を要請してまいります。</p> <p>以上のような各種施策の実施に伴う財務体質の強化、及び収益の改善を図ることにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ユビテクノ(株) A B I T E C H(株)については、 平成19年 9月 4日に清算結了いた してあります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株) アビメディカル(株) アビメディカル(株)については平 成20年 1月に会社分割により設 立し、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Biz Share(株) クリエイションカード(株)につい ては平成20年 8月に全株式をグ ローリー(株)に譲渡しております。 Biz Share(株)は平成20年10月 6日 付でアビリティサービス(株)から 社名変更しております。 ユビテクノ(株)については平成20 年 8月に保有株式を一部売却し たため関連会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社のうち、主 要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等が連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Biz Share(株) Biz Share(株)は平成20年10月 6日 付でアビリティサービス(株)から 社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社のうち、主 要な会社等の名称 ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル 持分法を適用しない理由 同左</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クリエイション・クレジット㈱の決算日は6月30日、シスコン㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット㈱については前事業年度の財務諸表と連結決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。また、シスコン㈱については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	<p>建物（建物付属設備除く）及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="619 443 970 504"><tr><td>建物</td><td>: 2年～50年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>: 2年～20年</td></tr></table>	建物	: 2年～50年	工具器具備品	: 2年～20年	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1034 409 1406 504"><tr><td>建物及び構築物</td><td>: 3年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>: 4年～15年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>: 2年～20年</td></tr></table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これに伴い営業損失及び経常損失が43百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	建物及び構築物	: 3年～50年	機械装置及び運搬具	: 4年～15年	工具器具備品	: 2年～20年
建物	: 2年～50年											
工具器具備品	: 2年～20年											
建物及び構築物	: 3年～50年											
機械装置及び運搬具	: 4年～15年											
工具器具備品	: 2年～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産含む) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費については5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 販売済製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各製品に対して補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動ま たはキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価 しております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ 取引については、有効性の判 定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につ いては、発生日以後5年間で均等償 却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が15,515千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「支払手形及び買掛金」に含めていた設備支払手形(当連結会計年度末729,949千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる設備支払手形は、134,350千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、特別損失の「その他」に含めていた固定資産売却損(当連結会計年度末1,440,131千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損は549千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>271,139千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>262,968千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	271,139千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	262,968千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>202,765千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	10,000千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	202,765千円				
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	271,139千円												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	262,968千円												
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	10,000千円												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	202,765千円												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,690,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690,981千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,690,981千円	計	2,690,981千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,053,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>463,371千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>342,943千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859,475千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,053,159千円	土地	463,371千円	建物及び構築物	342,943千円	計	1,859,475千円
受取手形及び売掛金	2,690,981千円												
計	2,690,981千円												
受取手形及び売掛金	1,053,159千円												
土地	463,371千円												
建物及び構築物	342,943千円												
計	1,859,475千円												
<p>(ロ)上記に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,756,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>415,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,670千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,756,000千円	1年以内返済予定長期借入金	415,380千円	長期借入金	239,670千円	<p>(ロ)上記に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,109,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>99,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,109,771千円	1年以内返済予定長期借入金	99,670千円	長期借入金	140,000千円
短期借入金	1,756,000千円												
1年以内返済予定長期借入金	415,380千円												
長期借入金	239,670千円												
短期借入金	1,109,771千円												
1年以内返済予定長期借入金	99,670千円												
長期借入金	140,000千円												
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>889,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,009,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>211,971千円</td> </tr> </table>	受取手形	889,884千円	支払手形	3,009,757千円	その他(流動負債)	211,971千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>263,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>46,622千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,229千円	支払手形	263,933千円	その他(流動負債)	46,622千円
受取手形	889,884千円												
支払手形	3,009,757千円												
その他(流動負債)	211,971千円												
受取手形	86,229千円												
支払手形	263,933千円												
その他(流動負債)	46,622千円												
<p>4 コミットメントライン(特定融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年1月18日付でコミットメントラインの契約を終了致しました。</p>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>4</p>						
貸付極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が 4,511,176千円含まれております。	1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損戻 入が5,026千円含まれております。																												
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額 2,619,520千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額 1,363,639千円																												
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 61,819千円 建物 23,663千円 工具器具備品 536千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,960千円 建物及び構築物 813千円																												
4	4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 898,601千円 土地 486,820千円 工具器具備品 54,709千円																												
5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 31,329千円 建物 846千円 車両運搬具 316千円	5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 142,729千円 建物及び構築物 3,911千円 機械装置 50千円																												
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。	6																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全社</td> <td>建物</td> <td>大阪市 3 件</td> <td>199,047</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊技機 関連事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3 件 他 1 件</td> <td>359,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,786</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プリペイド カード関連 事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3 件 他 1 件</td> <td>199,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71,601</td> </tr> <tr> <td>医療環境事業</td> <td>建物</td> <td>大阪市 1 件</td> <td>63,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>925,870</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	全社	建物	大阪市 3 件	199,047	遊技機 関連事業	建物	大阪市 3 件 他 1 件	359,197	土地	33,786	プリペイド カード関連 事業	建物	大阪市 3 件 他 1 件	199,000	土地	71,601	医療環境事業	建物	大阪市 1 件	63,236	合計			925,870	
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
全社	建物	大阪市 3 件	199,047																										
遊技機 関連事業	建物	大阪市 3 件 他 1 件	359,197																										
	土地		33,786																										
プリペイド カード関連 事業	建物	大阪市 3 件 他 1 件	199,000																										
	土地		71,601																										
医療環境事業	建物	大阪市 1 件	63,236																										
合計			925,870																										
<p>当社グループは、事業区分単位にグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含む、より大きな単位でグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。当社グループの営業活動から生ずる損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度がマイナスであるため、全社、遊技機関連事業、プリペイドカード関連事業について、また、医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去 2 期継続してマイナスとなっているため、減損損失の計上を行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,175,916			35,175,916

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	591,025	914	40	591,899

(注) 普通株式の自己株式の増加914株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,175,916			35,175,916

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	591,899	685	80	592,504

(注) 普通株式の自己株式の増加685株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少80株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,823,839千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">10,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,833,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,823,839千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,083千円	現金及び現金同等物	5,833,922千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,052,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,419千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,052,419千円	現金及び現金同等物	1,052,419千円
現金及び預金勘定	5,823,839千円										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,083千円										
現金及び現金同等物	5,833,922千円										
現金及び預金勘定	1,052,419千円										
現金及び現金同等物	1,052,419千円										
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ393,687千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>3 事業分離により増減した資産及び負債の内訳 クリエイションカード(株)プリペイドカード事業の移転した事業に係る移転直前の資産及び負債の内容ならびに事業譲渡による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,304,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,921,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,178,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業分割交付金による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,304,961千円	固定資産	1,921,094千円	流動負債	47,574千円	固定負債	1,178,481千円	事業分割交付金による収入	2,000,000千円
流動資産	1,304,961千円										
固定資産	1,921,094千円										
流動負債	47,574千円										
固定負債	1,178,481千円										
事業分割交付金による収入	2,000,000千円										

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	754	1,556	802	971	1,568	597
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他	480,812	493,344	12,532			
	小計	481,566	494,901	13,334	971	1,568	597
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	382,428	381,719	709	3,248	1,133	2,115
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他(注1)	1,000,000	883,050	116,950			
	(3) その他	306,964	205,147	101,816			
	小計	1,689,393	1,469,917	219,475	3,248	1,133	2,115
合計		2,170,959	1,964,818	206,141	4,219	2,701	1,518

(注) 1 前連結会計年度の(2)債券 その他は、複合金融商品に該当する債券であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9		23,092	6,663,924	4,539,923	331,730

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	82,167	366,797
マネー・マネージメント・ファン ド及び割引金融債券	10,093	9

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他	9				9			
合計	9				9			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ 平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員50名	取締役7名、従業員34名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 26,000株	普通株式 880株
付与日	平成11年12月1日	平成11年11月26日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで

	平成13年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ 平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員118名	取締役7名、従業員71名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,500株	普通株式 2,200株
付与日	平成14年4月5日	平成14年5月10日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで

(注)株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成11年ストック ・オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成11年ストック ・オプション	平成13年ストック ・オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成13年ストック ・オプション
前連結会計年度末(株)	27,000	880	2,500	2,200
権利行使(株)				
失効(株)	1,000			
未行使残(株)	26,000	880	2,500	2,200

(注)ストック・オプションの数は、株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

単価情報

	平成11年ストック・ オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成11年ストック・ オプション	平成13年ストック・ オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成13年ストック・ オプション
権利行使価格(円)	2,626	910	680	837
行使時平均株価(円)				

公正な評価単価(円)				
------------	--	--	--	--

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ 平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員50名	取締役7名、従業員34名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 株	普通株式 株
付与日	平成11年12月1日	平成11年11月26日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで

	平成13年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ 平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員118名	取締役7名、従業員71名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,500株	普通株式 株
付与日	平成14年4月5日	平成14年5月10日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで

（注）株式数（権利確定後）に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成11年ストック ・オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成11年ストック ・オプション	平成13年ストック ・オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成13年ストック ・オプション
前連結会計年度末（株）	26,000	880	2,500	2,200
権利行使（株）				
失効（株）	26,000	880	1,000	2,200
未行使残（株）			1,500	

（注）ストック・オプションの数は、株式数（権利確定後）に換算して記載しております。

単価情報

	平成11年ストック・ オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成11年ストック・ オプション	平成13年ストック・ オプション	合併に伴い消滅会 社より引き継いだ 平成13年ストック・ オプション
権利行使価格（円）	2,626	910	680	837
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（円）				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	130,228千円	貸倒引当金	238,695千円
繰越欠損金	2,960,770千円	繰越欠損金	5,007,898千円
棚卸資産評価損	4,029,930千円	棚卸資産評価損	2,751,057千円
関係会社株式評価損	333,573千円	関係会社株式評価損	110,084千円
減損損失	543,449千円	減損損失	169,277千円
賞与引当金	60,939千円	投資有価証券評価減	235,305千円
投資有価証券評価減	355,985千円	その他	371,386千円
その他	214,348千円	小計	8,883,707千円
小計	8,629,226千円	評価性引当額	8,838,080千円
評価性引当額	8,507,240千円	合計	45,627千円
合計	121,985千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
リース会計適用に伴う調整額	52,458千円	その他	45,805千円
その他	28,866千円	合計	45,805千円
合計	81,325千円	繰延税金負債の純額	178千円
繰延税金資産の純額	40,660千円		

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	評価性引当金の増減 35.7%
	交際費等永久に損金算入されない項目 2.9%
	法人住民税均等割額 8.4%
	持分法投資損益による影響 14.2%
	その他 2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,196,936	7,688,114	92,649	19,977,700		19,977,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	12,196,936	7,688,114	92,649	19,977,700	()	19,977,700
営業費用	18,696,220	6,025,834	594,204	25,316,259	1,197,029	26,513,288
営業損益	6,499,283	1,662,279	501,554	5,338,559	(1,197,029)	6,535,588
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出						
資産	15,143,022	8,347,008	975,214	24,465,244	9,357,698	33,822,943
減価償却費	496,308	610,078	36,584	1,142,972	84,127	1,227,099
減損損失	392,984	270,602	63,236	726,823	199,047	925,870
資本的支出	1,479,121	584,821	71,473	2,135,416	5,945	2,141,361

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境機器

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,197,029千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,357,698千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,539,592	4,702,133	115,172	11,356,899		11,356,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	6,539,592	4,702,133	115,172	11,356,899	()	11,356,899
営業費用	7,943,073	3,905,893	207,612	12,056,579	1,035,744	13,092,323
営業損益	1,403,481	796,240	92,439	699,680	(1,035,744)	1,735,424
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	14,070,351	2,076,628	448,970	16,595,950	1,977,141	18,573,092
減価償却費	509,358	355,291	18,957	883,607	66,304	949,911
資本的支出	509,842	225,359	13,063	748,264	9,483	757,747

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境機器

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,035,744千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,977,141千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ユニ工	大阪市鶴見区	490,000	健康茶の製造・販売、及び、廃水浄化機器の販売	当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の91.2%を直接所有		製品の購入、及び、商品の仕入、並びに事務所の賃貸	健康茶葉の購入	234		
								廃水浄化機器の仕入	3,760	支払手形及び買掛金	2,100
								建物の賃貸	900		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 廃水浄化機器の仕入価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大洋電子工業㈱	岡山県御津郡	96,000	電子機器精密加工部品の製造			当社製品等の委託加工、及び、建物の賃貸、並びに、役務の受入	ユニット等の委託加工	28,449	支払手形及び買掛金	434
								建物の賃貸	5,760	流動負債その他	504
								出向者給与等	2,500		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) ユニット等の委託加工価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の91.2%を直接所有しております㈱ユニ工が議決権の94.5%を直接所有しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	R o c c o P a r i s J a p a n(株)	大阪府泉佐野市	30,000	廃水処理機器の製造・販売		兼任1名	商品の仕入	廃水浄化機器の仕入	6,800		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 廃水浄化機器の仕入価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	濱野雅弘			当社代表取締役社長(財)濱野生命科学研究所理事	(被所有) 直接 2.9% 間接 7.5%			(財)濱野生命科学研究所に対する研究費の支払	188,000		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 委託研究の内容を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ユニエ	大阪市鶴見区	490,000	健康茶の製造・販売、及び、廃水浄化機器の販売	当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の91.2%を直接所有		製品の購入	健康茶葉の購入	16		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大洋電子工業㈱	岡山県御津郡	96,000	電子機器精密加工部品の製造	(4)		当社製品等の委託加工、及び、建物の賃貸	ユニット等の委託加工	29,155	支払手形及び買掛金	1,584
								建物の賃貸	5,760	流動負債その他	504
										未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) ユニット等の委託加工価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて下ります。
- (4) 当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の91.2%を直接所有しております㈱ユニエが議決権の94.5%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：医療環境事業

事業の内容：口臭測定器等医療環境関連機器の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社、会社分割により当社の完全子会社として新設されたアビメディカル株式会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

結合後企業の名称

アビメディカル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社の一事業部門として事業を進めていくことは、他の事業部門との関連においても限界があり、また各事業部門それぞれの価値を最大化するためには、事業運営におけるガバナンス体制を整えて経営の自由度と共に透明性を高め、さらには公平な評価の仕組みを実現することが必要であると判断し、当事業を会社分割により分離することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む

事業分離の概要

分離先企業の名称

グローリー株式会社

分離した事業の内容

プライベートカード関連事業

事業分離を行った主な理由

継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することを主な目的として遊技機関連事業を主軸とする経営構造改革を推進するためであります。

事業分離日

平成20年 8月 1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社子会社のクリエイションカード株式会社を承継会社とする吸収分割によりプリペイドカード関連事業を承継させる会社分割並びにそれに続く当該子会社株式及び同社に対する金銭債権のグローリー株式会社への譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

4,544,237千円

移転した事業に関する資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	1,304,961千円
固定資産	1,921,094千円
資産合計	3,226,056千円
流動負債	47,574千円
固定負債	1,178,481千円
負債合計	1,226,056千円

当連結会計年度の損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 1,075,601千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	275円74銭	1株当たり純資産額	282円01銭
1株当たり当期純損失金額	357円67銭	1株当たり当期純利益金額	3円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,369,642	122,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	12,369,642	122,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,584	34,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 26,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (額面金額10,000,000千円)</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(8) ストックオプション制度の内 容」に記載のとおりでありま す。</p>	<p>平成13年9月27日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,500株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(8) ストックオプション制度の内 容」に記載のとおりでありま す。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 経営構造改革

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、当社グループの経営構造改革の骨子について決議いたしました。

(1) 経営構造改革の目的

当社グループが2期連続の大幅な赤字となった原因は、当社グループの主力事業である遊技機関連事業の不振にあります。それは、遊技業界のマクロ環境の悪化もさることながら、遊技機関連事業における開発・販売体制及び各機能上の問題に負う部分が大きいものと考えております。

しかしながら、当遊技機関連事業は業界トップクラスの商品開発力を有しており、当事業の収益構造の改善及び当事業への経営資源の集中を行うことが当社経営改善に向けた不可欠の選択と考えております。

したがって、遊技機関連事業への原点回帰を事業再構築の主軸とした経営構造改革を断行し、当面の難局を乗り越えると共に安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換してまいります。

(2) 経営構造改革の骨子

遊技機関連事業の再構築

プリペイドカード関連事業の譲渡

グループ内の不採算事業及び関係会社の見直し

人員の適正配置、少数精鋭化によるコスト削減

保有資産の売却

(3) 今後の見通し

当該経営構造改革の具体的内容については、今後早急に決定し実行してまいります。このため業務に与える影響については、現時点では不明であります。

2 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、グローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当社グループは、平成19年12月期連結会計年度において12,369百万円の当期純損失を計上した結果、前連結会計年度の当期純損失4,423百万円の計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン(特定融資枠)契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在することを認識しており、早期に当該状況を解消することが喫緊の経営課題であるものと考えております。

こうした中、当社の主要金融機関の支援のもと、当社のプリペイドカード関連事業の譲渡に関する検討を進めてまいりました。プリペイドカード関連事業は、遊技機関連事業と共に当社の主力事業として、相互のシナジーを追求してまいりました。しかし、現時点におきましては両事業によるシナジー効果の発現は十分には認められず、当事業の譲渡が遊技機関連事業に対してマイナス効果をもたらす可能性は限定的であり、当社の財務状態改善の必要性を鑑みれば、当事業を譲渡することが妥当と判断いたしました。

譲渡先の選定に関しては、事業の継続及び業界での信頼度の観点から、グローリー株式会社が最適と判断し、このたびプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することとしたものであります。

(2) 譲渡の対象となる事業の概要

対象事業の内容 当社のプリペイドカード関連事業
対象事業の経営成績

	プリペイドカード関連事業(a)	当社平成19年12月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,688百万円	19,977百万円	38.5%
売上総利益	2,929百万円	967百万円	302.8%
営業利益	1,662百万円	6,535百万円	

対象事業の資産、負債の項目及び金額、譲渡方式、譲渡価格、譲渡日程等については、今後の両社協議に基づき決定いたします。

(3) 当該事業譲渡により事業を継承する会社の内容

名称 グローリー株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 西野 秀人
本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
資本金 128億92百万円
事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス

(4) 今後の見通し

当該譲渡に伴う業績に与える影響に関しましては、当該事業の譲渡価格等が今後の両者の協議に基づき決定されるため、現時点では不明であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アビリティ(株)	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成17年 9月26日	10,000,000			無担保	平成22年 9月24日

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
アビリティ(株)普通株式	無償	4,700 注	10,000,000		100	自平成17年 10月11日 至平成22年 9月10日	注

注 (イ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき1株を2株に株式分割したことにより平成18年2月20日付で転換価額は2,350円となり、平成18年5月24日開催の取締役会において決議した自己株式の処分に伴い、平成18年6月14日以降は転換価額が2,344.3円、下記(ロ)転換価額の修正により平成19年4月9日以降は転換価額が1,876円となっております。

(ロ) 転換価額の修正

2007年3月26日（日本時間、以下「決定日」という。）までの30連続取引日（当日を含む。）の当社普通株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）（以下「決定日価額」という。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2007年4月9日（日本時間、以下「効力発生日」という。）以降、決定日価額（但し、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する上記（イ）の調整を受ける。）に下方修正される。但し、かかる決定日における修正の結果、転換価額が、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合は、修正後転換価額は決定日において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。）とする（但し、上記（イ）の調整を受ける。）。また、転換価額には、当該修正の結果、適用ある日本法の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような修正はなされないものとする。

旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

当新株予約権付社債は当連結会計年度末までに全額買入償還いたしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,166,000	1,109,771	3.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	540,566	99,670	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	177,212	247,140	2.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	239,670	140,000	2.3	平成22年1月～平成23年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	504,694	229,645	3.7	平成22年1月～平成24年8月
合計	3,628,142	1,826,227		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	60,000		
リース債務	108,963	96,585	24,096	

(2) 【その他】

平成20年8月1日付プリペイドカード関連事業の譲渡に際し、システムバンク株式会社(旧社名:東洋遊技システム販売株式会社、所在地:大阪市鶴見区鶴見三丁目6番7号、代表者:代表取締役 北野重敏)より譲渡先でありますグローリー株式会社に対し、平成20年7月31日付で当該プリペイドカード関連事業のうち一部の開発成果物につき権利を主張する旨の通知がなされました。

これにつきまして、当社はグローリー株式会社との間で協議を行った結果、当該譲渡代金のうち5億円の支払いを留保することで同意いたしました。

当社はシステムバンク株式会社の主張は全く不当なものと考えており、同社に対し、債務不存在確認を求める訴訟を平成20年8月8日に大阪地方裁判所に提起し、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,221,226		672,369		
2 受取手形	1.3	2,267,037		1,133,079		
3 売掛金	1.2	3,380,350		4,245,563		
4 商品		48,367		-		
5 製品		734,320		710,997		
6 原材料		4,729,117		3,477,413		
7 仕掛品		1,903,499		2,068,816		
8 貯蔵品		123,082		56,579		
9 前渡金		1,405		-		
10 前払費用	2	1,753,588		1,212,421		
11 短期貸付金	2	435,575		681,633		
12 未収入金	2	171,213		645,119		
13 その他	2	238,187		161,291		
14 貸倒引当金		258,992		425,627		
流動資産合計		20,747,978	64.0	14,639,659	79.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	3,517,619		734,879		
減価償却累計額		1,583,680	1,933,939	360,080	374,798	
2 構築物		193,499		53,098		
減価償却累計額		122,903	70,596	18,511	34,587	
3 機械装置		1,132,576		1,051,379		
減価償却累計額		882,825	249,750	885,801	165,577	
4 車両運搬具		56,362		56,362		
減価償却累計額		53,216	3,145	53,924	2,437	
5 工具器具備品		11,452,723		3,623,900		
減価償却累計額		8,398,941	3,053,782	2,387,933	1,235,966	
6 土地	1		2,326,556		464,134	
7 建設仮勘定			2,464		-	
有形固定資産合計			7,640,235		2,277,503	12.4

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		37,273		37,273	
2 ソフトウェア		538,934		498,722	
3 その他		9,675		8,849	
無形固定資産合計		585,883	1.8	544,844	2.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,473,640		4,701	
2 関係会社株式		531,788		10,000	
3 出資金		36,190		22,190	
4 関係会社長期貸付金		1,375,000		975,200	
5 長期前払費用		37,335		2,366	
6 その他		106,581		235,378	
7 貸倒引当金		93,286		277,659	
投資その他の資産合計		3,467,250	10.7	972,177	5.3
固定資産合計		11,693,368	36.0	3,794,525	20.6
資産合計		32,441,347	100.0	18,434,185	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	7,127,065		2,657,005	
2 設備支払手形	3	729,949		154,161	
3 買掛金		549,912		2,375,805	
4 短期借入金	1	1,756,000		1,109,771	
5 1年以内返済 予定長期借入金		41,850			
6 未払金	2	331,567		772,532	
7 未払費用		61,194		25,609	
8 未払法人税等		32,340		16,763	
9 リース債務		177,212		247,140	
10 預り金		26,667		508,496	
11 前受収益		591		591	
12 賞与引当金		122,334		53,531	
13 製品補償引当金				109,118	
14 その他		61,174		64,792	
流動負債合計		11,017,859	34.0	8,095,319	43.9
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000,000			
2 リース債務		504,694		229,645	
3 受入保証金		1,278,839		2,150	
4 繰延税金負債				178	
5 その他		69,372		27,864	
固定負債合計		11,852,906	36.5	259,837	1.4
負債合計		22,870,765	70.5	8,355,156	45.3

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,967,239	18.4	5,967,239	32.4
2 資本剰余金					
(1)		7,938,756		1,938,756	
(2)		578,201		578,177	
資本剰余金合計					
		8,516,957	26.3	2,516,934	13.6
3 利益剰余金					
(1)		278,245		278,245	
(2)					
特別償却準備金					
		2,994		1,595	
別途積立金					
		5,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余金					
		10,311,643		3,903,677	
利益剰余金合計					
		4,530,403	14.0	1,876,163	10.2
4 自己株式					
		281,488	0.9	281,565	1.5
株主資本合計					
		9,672,305	29.8	10,078,772	54.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金					
		101,723		256	
評価・換算差額等合計					
		101,723	0.3	256	0.0
純資産合計					
		9,570,581	29.5	10,079,028	54.7
負債及び純資産合計					
		32,441,347	100.0	18,434,185	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第53期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製商品売上高		15,714,654		8,993,405	
2 役務収入		3,764,382	19,479,036	1,967,661	10,961,066
売上原価					
1 製商品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		2,300,315		734,320	
(2) 期首商品棚卸高		199,777		48,367	
(3) 当期製品製造原価		15,209,991		7,181,015	
(4) 当期商品仕入高		1,606,311		698,458	
合計		19,316,396		8,662,160	
(5) 他勘定振替高	1	509,501		811,219	
(6) 期末製品棚卸高		734,320		710,997	
(7) 期末商品棚卸高		48,367	18,024,207		7,139,943
2 役務原価			672,640		365,232
売上原価合計	2		18,696,848	96.0	7,505,176
割賦販売未実現利益 調整前売上総利益			782,188	4.0	3,455,890
割賦販売未実現利益戻入			458	0.0	
売上総利益			782,646	4.0	3,455,890
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		884,924		669,536	
2 販売促進費		136,733		124,227	
3 広告宣伝費		158,407		96,176	
4 荷造運送費		65,163		27,466	
5 著作権使用料		94,765		82,071	
6 役員報酬		199,660		133,914	
7 給与手当		816,264		532,204	
8 福利厚生費		12,800		5,480	
9 賞与		81,717		51,297	
10 賞与引当金繰入額		59,772		14,487	
11 旅費交通費		120,585		78,845	
12 地代家賃		90,007		70,755	
13 研究開発費	7	2,293,530		1,474,735	
14 交際費		21,833		10,647	
15 減価償却費		267,488		222,073	
16 貸倒引当金繰入額		2,543		16,247	
17 その他		1,602,163	6,908,361	35.4	1,148,781
営業損失			6,125,714	31.4	1,303,059

区分	注記 番号	第52期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第53期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	6	37,304		46,510	
2 有価証券利息		41,841		16,128	
3 受取配当金	6	318,394		11,995	
4 受取賃貸料	6	60,319		37,750	
5 情報料収入	6	53,128		25,702	
6 その他		34,798	545,787	47,606	185,694
			2.8		1.7
営業外費用					
1 支払利息		36,211		44,494	
2 貸倒引当金繰入額		97,821		344,981	
3 複合金融商品評価損		116,950			
4 商品化権等一括償却費				73,705	
5 その他		38,032	289,015	54,209	517,390
			1.5		4.7
経常損失			5,868,942		1,634,756
			30.1		14.9
特別利益					
1 固定資産売却益	3	86,019		8,774	
2 投資有価証券売却益				4,539,923	
3 社債買入償還益				255,000	
4 賞与引当金戻入益				112,912	
5 その他			86,019	55,649	4,972,259
			0.4		45.4
特別損失					
1 固定資産売却損	4			1,439,218	
2 固定資産除却損	5	31,597		145,696	
3 棚卸資産評価損		4,058,091			
4 棚卸資産処分損		20,901			
5 関係会社株式評価損		105,344		300,319	
6 投資有価証券評価損		642,456		1,565	
7 投資有価証券売却損				325,860	
8 減損損失	8	925,870			
9 開発中止損失				597,354	
10 その他		20,303	5,804,564	106,470	2,916,485
			29.8		26.7
税引前当期純利益 又は当期純損失()			11,587,487		421,107
			59.5		3.8
法人税、住民税 及び事業税		17,885		14,450	
過年度法人税等		7,919	25,804		14,450
			0.1		0.1
当期純利益又は 当期純損失()			11,613,292		406,567
			59.6		3.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,122,969	87.8	6,613,561	85.2
外注加工費		395,456	3.4	306,575	4.0
労務費	2	350,619	3.0	230,285	3.0
経費		654,729	5.8	605,338	7.8
(減価償却費)		(403,696)		(345,501)	
当期総製造費用		11,523,775	100.0	7,755,761	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,667,398		1,903,499	
合計		20,191,173		9,659,260	
他勘定振替高	3	3,077,683		409,427	
期末仕掛品棚卸高		1,903,499		2,068,816	
当期製品製造原価		15,209,991		7,181,015	

(脚注)

第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は20,025千円 であります。	2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は12,378千円 であります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 124,076千円 特別損失 2,762,780千円 製品 24,661千円 貯蔵品 20,007千円 工具器具備品 189,133千円 その他 2,960千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 66,119千円 特別損失 2,205千円 製品 6,768千円 貯蔵品 2,027千円 工具器具備品 82,290千円 会社分割による移管額 254,070千円

【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	4,465	10,000,000	2,853,972	7,428,738
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								345,848	345,848
その他利益剰余金の 取崩						1,470	4,500,000	4,501,470	
当期純損失								11,613,292	11,613,292
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)			7	7		1,470	4,500,000	7,457,670	11,959,141
平成19年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,201	8,516,957	278,245	2,994	5,500,000	10,311,643	4,530,403

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	281,060	21,631,882	467,016	21,164,866
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		345,848		345,848
その他利益剰余金の取崩				
当期純損失		11,613,292		11,613,292
自己株式の取得	447	447		447
自己株式の処分	19	11		11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			365,292	365,292
事業年度中の変動額合計(千円)	427	11,959,577	365,292	11,594,284
平成19年12月31日残高(千円)	281,488	9,672,305	101,723	9,570,581

第53期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成19年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,201	8,516,957	278,245	2,994	5,500,000	10,311,643	4,530,403
事業年度中の変動額									
欠損てん補			6,000,000	6,000,000				6,000,000	6,000,000
資本準備金の取崩		6,000,000	6,000,000						
特別償却準備金の 取崩						1,398		1,398	
当期純利益								406,567	406,567
自己株式の取得									
自己株式の処分			23	23					
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)		6,000,000	23	6,000,023		1,398		6,407,965	6,406,567
平成20年12月31日 残高(千円)	5,967,239	1,938,756	578,177	2,516,934	278,245	1,595	5,500,000	3,903,677	1,876,163

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	281,488	9,672,305	101,723	9,570,581
事業年度中の変動額				
欠損てん補				
資本準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益		406,567		406,567
自己株式の取得	114	114		114
自己株式の処分	38	14		14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			101,979	101,979
事業年度中の変動額合計(千円)	76	406,466	101,979	508,446
平成20年12月31日残高(千円)	281,565	10,078,772	256	10,079,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、11,613百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度の当期純損失3,961百万円計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。</p> <p>これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、あらためて当社グループ全般にわたり事業構造のあり方を見直すとともに、採算性、必要性、成長性を厳しく査定し「事業の選択と集中」を大胆に推し進めてまいります。</p> <p>特に、当社グループの主力事業であります遊技機関連事業におきましては、開発から生産、販売にいたる各機能分野における徹底した合理化を推進してまいります。</p> <p>財務面におきましては、上記転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求に対する償還資金を確保し財務状態を安定させるために、当社の主要金融機関の支援のもと、一部事業の売却を予定しており、すでに特定の事業会社との交渉が具体化しつつあります。</p> <p>さらに、償還資金の金融支援を含め、手元資金及び借入金の借り換え等当面の資金繰りについては主要金融機関から必要な金融支援に関して同意を頂いております。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社には、前事業年度における2期連続営業損失の計上、及び平成20年9月における2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、CBといひます）の繰上償還の困難性等を原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在してまいりました。</p> <p>当該事象のうち、財務上の最大の課題でありました平成20年9月におけるCBの繰上償還請求につきましては、当事業年度において、全額を償還しております。具体的には、平成20年8月にグローリー株式会社に対してプリペイドカード関連事業を6,760百万円にて譲渡し、さらには、同年9月に本社並びに伊勢工場について不動産管理信託契約を締結の上、信託受益権を1,400百万円で譲渡したこと等により、償還資金の確保等を実施したものであります。</p> <p>しかしながら、当事業年度においても営業損失1,303百万円を計上したこと、また、新規資金調達の可能性については慎重に検討を要する状況が継続すること等、当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が未だ存在してまいりました。</p> <p>当社では、当該状況を根本的に解消すべく、全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進実行中であります。</p> <p>特に、開発から生産、販売にいたるまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、当事業年度の第4四半期において発売した「鬼浜爆走紅蓮隊 爆音烈士編」に代表されるヒット機種 of 安定的供給を継続すべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革、及び強化・活性化を図っております。</p> <p>財務面につきましては、引続き主要金融機関のご協力並びに事業会社の支援を要請してまいります。</p> <p>以上のような各種施策の実施に伴う財務体質の強化、及び収益の改善を図ることにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断してまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。なお、組込デリバティブを 区分して測定することができな い複合金融商品は、全体を時価 評価し、評価差額を当事業年度 の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 旧定額法によっております。但 し、平成10年3月31日以前取得 のものについては旧定率法に よっております。 リース資産 定額法によっております。但し、 平成19年3月31日以前取得の ものについては旧定額法によっ ております。 建物(建物付属設備除く)及び リース資産以外 定率法によっております。但し、 平成19年3月31日以前取得の ものについては旧定率法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 : 2~50年 工具器具備品 : 2~20年</p>	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 同左 リース資産 同左 建物(建物付属設備除く)及び リース資産以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 : 3年~50年 構築物 : 20年~50年 機械装置 : 7年~15年 車両運搬具 : 4年~6年 工具器具備品 : 2年~20年 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産のうち償却可能限度額まで 償却が完了しているものについては、 残存価額を5年間で均等償却しており ます。なお、これに伴い営業損失及び経 常損失が43百万円増加、税引前当期純 利益が同額減少しております。</p>

項目	第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産(リース資産含む) 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品補償引当金 販売済製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各製品に対して補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が15,486千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、「支払手形」に含めていた「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手形」に含まれる「設備支払手形」は、134,350千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 従来、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は549千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,757,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,757,150千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,756,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産 関係会社に対する主な資産として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">434,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">647,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">488,184千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">879,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,009,757千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">211,971千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン(特定融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年1月18日付でコミットメントラインの契約を終了致しました。</p>	受取手形	1,757,150千円	計	1,757,150千円	短期借入金	1,756,000千円	短期貸付金	434,000千円	前払費用	647,157千円	その他	488,184千円	受取手形	879,532千円	支払手形	3,009,757千円	設備支払手形	211,971千円	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">633,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463,371千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,943千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,488,712千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,109,771千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">681,173千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">470,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">259,526千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">261,608千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">263,933千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,622千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取手形	633,726千円	土地	463,371千円	建物	342,943千円	売掛金	48,671千円	計	1,488,712千円	短期借入金	1,109,771千円	短期貸付金	681,173千円	前払費用	470,379千円	その他の流動資産	259,526千円	未払金	261,608千円	受取手形	77,211千円	支払手形	263,933千円	設備支払手形	46,622千円
受取手形	1,757,150千円																																																		
計	1,757,150千円																																																		
短期借入金	1,756,000千円																																																		
短期貸付金	434,000千円																																																		
前払費用	647,157千円																																																		
その他	488,184千円																																																		
受取手形	879,532千円																																																		
支払手形	3,009,757千円																																																		
設備支払手形	211,971千円																																																		
貸付極度額	3,000,000千円																																																		
借入実行残高	千円																																																		
差引額	3,000,000千円																																																		
受取手形	633,726千円																																																		
土地	463,371千円																																																		
建物	342,943千円																																																		
売掛金	48,671千円																																																		
計	1,488,712千円																																																		
短期借入金	1,109,771千円																																																		
短期貸付金	681,173千円																																																		
前払費用	470,379千円																																																		
その他の流動資産	259,526千円																																																		
未払金	261,608千円																																																		
受取手形	77,211千円																																																		
支払手形	263,933千円																																																		
設備支払手形	46,622千円																																																		

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">90,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">213,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">278,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> </table>	原材料	90,767千円	工具器具備品	213,984千円	販売費及び一般管理費	104,633千円	特別損失	278,664千円	仕掛品	2,986千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">53,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による移管額</td> <td style="text-align: right;">739,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table>	原材料	53,228千円	会社分割による移管額	739,854千円	工具器具備品	94,246千円	販売費及び一般管理費	28,341千円	特別損失	1,811千円	仕掛品	194千円
原材料	90,767千円																						
工具器具備品	213,984千円																						
販売費及び一般管理費	104,633千円																						
特別損失	278,664千円																						
仕掛品	2,986千円																						
原材料	53,228千円																						
会社分割による移管額	739,854千円																						
工具器具備品	94,246千円																						
販売費及び一般管理費	28,341千円																						
特別損失	1,811千円																						
仕掛品	194千円																						
<p>2 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が4,511,176千円含まれております。</p>	<p>2 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損戻入が5,026千円含まれております。</p>																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table>	土地	61,819千円	建物	23,663千円	工具器具備品	536千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </table>	土地	7,960千円	建物及び構築物	813千円												
土地	61,819千円																						
建物	23,663千円																						
工具器具備品	536千円																						
土地	7,960千円																						
建物及び構築物	813千円																						
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">898,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">486,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,796千円</td> </tr> </table>	建物	898,601千円	土地	486,820千円	工具器具備品	53,796千円																
建物	898,601千円																						
土地	486,820千円																						
工具器具備品	53,796千円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	30,434千円	建物	846千円	車両運搬具	316千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">141,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	141,738千円	建物	3,907千円	機械装置	50千円										
工具器具備品	30,434千円																						
建物	846千円																						
車両運搬具	316千円																						
工具器具備品	141,738千円																						
建物	3,907千円																						
機械装置	50千円																						
<p>6 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">153,205千円</td> </tr> </table>	受取配当金	300,000千円	その他	153,205千円	<p>6 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報料収入</td> <td style="text-align: right;">25,702千円</td> </tr> </table>	受取利息	42,098千円	受取賃貸料	37,750千円	情報料収入	25,702千円												
受取配当金	300,000千円																						
その他	153,205千円																						
受取利息	42,098千円																						
受取賃貸料	37,750千円																						
情報料収入	25,702千円																						
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,293,530千円</p>	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,474,735千円</p>																						

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
全社	建物	大阪市 3件	199,047
遊技機 関連事 業	建物	大阪市 3件	359,197
	土地	他1件	33,786
プリペ イドカ ード関 連事業	建物	大阪市 3件	199,000
	土地	他1件	71,601
医療環 境事業	建物	大阪市 1件	63,236
合計			925,870

8

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、事業区分単位にグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含む、より大きな単位でグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。当社の営業活動から生ずる損益は、前事業年度及び当事業年度がマイナスであるため、全社、遊技機関連事業、プリペイドカード関連事業について、また、医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、減損損失の計上を行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	591,025	914	40	591,899

(注) 普通株式の自己株式の増加914株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

第53期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	591,899	685	80	592,504

(注) 普通株式の自己株式の増加685株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少80株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第52期(平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期(平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	129,964千円	貸倒引当金	263,213千円
繰越欠損金	2,603,658千円	繰越欠損金	4,443,614千円
棚卸資産評価損	4,029,930千円	棚卸資産評価損	2,725,708千円
関係会社株式評価損	334,587千円	関係会社株式評価損	233,216千円
減損損失	543,449千円	減損損失	169,277千円
ゴルフ会員権評価損	60,396千円	ゴルフ会員権評価損	37,302千円
投資有価証券評価損	355,985千円	その他	142,729千円
その他	132,067千円	小計	8,015,061千円
小計	8,190,040千円	評価性引当額	8,013,952千円
評価性引当額	8,187,959千円	合計	1,109千円
合計	2,080千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	2,080千円	その他	1,287千円
合計	2,080千円	合計	1,287千円
繰延税金資産の純額	- 千円	繰延税金負債の純額	178千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	評価性引当金の増減 41.3%
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%
	法人住民税均等割額 3.4%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%

(企業結合等関係)

第52期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	276円73銭	1株当たり純資産額	291円44銭
1株当たり当期純損失金額	335円80銭	1株当たり当期純利益金額	11円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額(当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	11,613,292	406,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,613,292	406,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,584	34,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 26,000株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000,000千円)</p> <p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,500株</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第52期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 医療環境事業部門の会社分割

平成19年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り平成20年 1月 4日に当社医療環境事業部門の会社分割を行っております。

(1) 会社分割の目的

平成14年2月に「人々の健康・幸せに役立つ製品を開発し世の中に貢献する」ために「医療環境事業推進室」を設置して事業をスタートし、平成15年9月には「医療事業本部」に改組して研究開発に加えて成果物の事業化により独立採算制の導入と事業の単年度黒字化を目指してまいりました。

しかしながら、現状のように当社の一事業部門として進めていくことは、他の事業部門との関連においても限界があり、また各事業部門それぞれの価値を最大化するためには、事業運営におけるガバナンス体制を整えて経営の自由度と共に透明性を高め、さらには公平な評価の仕組みを実現することが必要であると判断して、当事業を会社分割により分離することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

分割年月日	平成20年 1月 4日（新設会社設立登記日）
分割方式	当社を分割会社とし、アビメディカル株式会社を新設会社とする新設分割（簡易分割）とします。
株式の割当て	本件分割に際し、新会社が発行する普通株式1,000株すべては当社に割当てられ、株券は不発行とします。
分割により減少する資本金等の額	該当事項はありません。
分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い	当社（分割会社）の新株予約権及び新株予約権付社債に基づく義務を新会社に移転または継承させません。
新設会社が承継する権利義務	新設会社は、当社の医療環境事業部門に関わる資産・負債及び各種契約などの権利義務を承継します。ただし、新設会社の従業員は当社からの出向によるものとします。
債務履行の見込み	当社及び新設会社は、本件分割後においてもその負担すべき債務の履行を担保するに足る責任財産を保有しており、当社及び新設会社の負担すべき債務の履行の確実性につきまして問題ないと考えております。

(3) 分割会社の概要

商号	アビリティ株式会社
主な事業内容	遊技機の製造・販売、遊技場向プリペイドカードシステムの製造・販売、医療環境関連機器の製造・販売
設立年月日	1956年7月28日
本店所在地	大阪市中央区南船場二丁目9番14号
代表者	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金の額	5,967百万円
発行済株式総数	35,175千株
純資産	9,570百万円
総資産	32,441百万円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	342名
主要取引先	全国遊技場
大株主及び持株比率	(有)平成 7.39% 濱野佳子 5.49% 濱野雅弘 3.38% 角村佳英 2.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 2.07% 財務大臣 1.99%
主要取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行、住友信託銀行、みずほ銀行

(4) 分割する事業部門の内容

分割する部門の事業内容

口臭測定器等医療環境関連機器の製造、販売等

分割する部門の平成19年12月期における経営成績

	医療環境事業部門(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	92,649千円	19,479,036千円	0.48%
売上総利益	45,147千円	782,646千円	5.77%
営業利益(注)	501,554千円	6,125,714千円	
経常利益(注)	千円	5,868,942千円	

(注) 医療環境事業本部のセグメント数値であり、共通費及び営業外損益は配賦されていないため経常利益は非表示。は損失。

分割する資産負債の項目及び金額（平成20年1月4日現在）

流動資産	245,196千円
固定資産	268,157千円
資産合計	513,353千円
流動負債	423,353千円
固定負債	千円
負債合計	423,353千円

(5) 新設分割設立会社の状況

商号	アビメディカル株式会社
主な事業内容	医療環境関連機器製造・販売
本店所在地	大阪市鶴見区今津北四丁目8番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金	50,000千円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	21名

(6) 分割後の当社の状況

商号	アビリティ株式会社
主な事業内容	遊技機の製造・販売、遊技場向プリペイドカードシステムの製造・販売
本店所在地	大阪市中央区南船場二丁目9番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱野雅弘
資本金	5,967百万円
事業年度の末日	12月31日
従業員数	321名

2 経営構造改革

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、当社グループの経営構造改革の骨子について決議いたしました。

(1) 経営構造改革の目的

当社グループが2期連続の大幅な赤字となった原因は、当社グループの主力事業である遊技機関連事業の不振にあります。それは、遊技業界のマクロ環境の悪化もさることながら、遊技機関連事業における開発・販売体制及び各機能上の問題に負う部分が大いものと考えております。

しかしながら、当遊技機関連事業は業界トップクラスの商品開発力を有しており、当事業の収益構造の改善及び当事業への経営資源の集中を行うことが当社経営改善に向けた不可欠の選択と考えております。

したがって、遊技機関連事業への原点回帰を事業再構築の主軸とした経営構造改革を断行し、当面の難局を乗り越えると共に安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換してまいります。

(2) 経営構造改革の骨子

遊技機関連事業の再構築
プリペイドカード関連事業の譲渡
グループ内の不採算事業及び関係会社の見直し
人員の適正配置、少数精鋭化によるコスト削減
保有資産の売却

(3) 今後の見通し

当該経営構造改革の具体的内容については、今後早急に決定し実行してまいります。このため業務に与える影響については、現時点では不明であります。

3 プリペイドカード関連事業の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、グローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当社は、平成19年12月期事業年度において11,613百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度の当期純損失3,961百万円の計上に続き2期連続当期純損失となりました。また、純資産の大幅な減少により、取引金融機関1社とのコミットメントライン（特定融資枠）契約の一部の財務制限条項への抵触及び転換社債型新株予約権付社債の繰上償還請求の可能性、新規借入の実行等について慎重に検討する必要が生じております。このような状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在することを認識しており、早期に当該状況を解消することが喫緊の経営課題であるものと考えております。

こうした中、当社の主要金融機関の支援のもと、当社のプリペイドカード関連事業の譲渡に関する検討を進めてまいりました。プリペイドカード関連事業は、遊技機関連事業と共に当社の主力事業として、相互のシナジーを追求してまいりました。しかし、現時点におきましては両事業によるシナジー効果の発現は十分には認められず、当事業の譲渡が遊技機関連事業に対してマイナス効果をもたらす可能性は限定的であり、当社の財務状態改善の必要性を鑑みれば、当事業を譲渡することが妥当と判断いたしました。

譲渡先の選定に関しては、事業の継続及び業界での信頼度の観点から、グローリー株式会社が最適と判断し、このたびプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することとしたものであります。

(2) 譲渡の対象となる事業の概要

対象事業の内容 当社のプリペイドカード関連事業
対象事業の経営成績

	プリペイドカード関連事業(a)	当社平成19年12月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	7,439百万円	19,479百万円	38.2%
売上総利益	2,799百万円	782百万円	357.6%
営業利益	1,628百万円	6,125百万円	

対象事業の資産、負債の項目及び金額、譲渡方式、譲渡価格、譲渡日程等については、今後の両社協議に基づき決定いたします。

(3) 当該事業譲渡により事業を継承する会社の内容

名称 グローリー株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 西野 秀人
本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
資本金 128億92百万円
事業の内容 貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービス

(4) 今後の見通し

当該譲渡に伴う業績に与える影響に関しましては、当該事業の譲渡価格等が今後の両者の協議に基づき決

定されるため、現時点では不明であります。

第53期(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
日本電動式遊技機特許(株)	40	2,000
(株)マースエンジニアリング	200	606
(株)SANKYO	100	450
セガサミーホールディングス(株)	360	372
(株)オーイズミ	1,500	295
タイヨーエレクト(株)	1,000	258
SRIスポーツ(株)	2	169
ダイコク電機(株)	100	139
日本ゲームカード(株)	1	105
(株)平和	100	90
其他株式(3銘柄)	301	215
計	3,704	4,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,517,619	8,146	2,790,886	734,879	360,080	66,363	374,798
構築物	193,499		140,401	53,098	18,511	4,229	34,587
機械装置	1,132,576	607	81,803	1,051,379	885,801	60,089	165,577
車両運搬具	56,362			56,362	53,924	707	2,437
工具器具備品	11,452,723	646,656	8,475,479	3,623,900	2,387,933	681,235	1,235,966
土地	2,326,556		1,862,422	464,134			464,134
建設仮勘定	2,464	588,983	591,447				
有形固定資産計	18,681,802	1,244,393	13,942,441	5,983,755	3,706,251	812,626	2,277,503
無形固定資産							
借地権	37,273			37,273			37,273
商標権	26,900		26,900				
ソフトウェア	914,748	182,206	259,774	837,180	338,458	131,820	498,722
その他(非償却資産)	8,696			8,696			8,696
その他(償却資産)	786,289		952	785,337	785,184	13	152
無形固定資産計	1,773,907	182,206	287,627	1,668,487	1,123,642	131,833	544,844
長期前払費用	90,913	2,374	62,211	31,075	28,708	8,204	2,366
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(主な増加) (千円)

工具器具備品

開発生産本部	新規製品金型	380,345
C R事業本部	システム機器	195,444

(主な減少)

建物

本社	本社ビル売却	1,039,839
開発生産本部	伊勢工場売却	1,194,456
C R事業本部	元町ビル売却	393,637

工具器具備品

C R事業本部	C Rシステム機器他売却等	7,912,206
開発生産本部	開発中止による金型廃棄	291,412

土地

本社	本社ビル土地売却	1,011,660
開発生産本部	伊勢工場土地売却	527,866
C R事業本部	元町ビル土地売却	264,086

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	352,279	399,608	37,917	10,683	703,286
賞与引当金 (注2)	122,334	53,531		122,334	53,531
製品補償引当金		136,731	27,612		109,118

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は賞与引当金戻入益112,912千円及び会社分割に伴う移管額9,421千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,896
預金	
当座預金	523,663
普通預金	131,668
外貨預金	171
別段預金	766
郵便振替	7,202
小計	663,472
合計	672,369

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリエイションカード(株)	250,747
(株)ガイア	31,330
丸和商事(株)	12,000
シルバー電研(株)	10,000
ノヴィル(株)	9,270
その他	819,732
合計	1,133,079

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	107,249
平成21年2月	180,011
平成21年3月	205,110
平成21年4月	36,931
平成21年5月	20,368
平成21年6月以降	583,406
合計	1,133,079

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	181,667
日本金銭機械(株)	171,711
クリエイションカード(株)	108,854
(有)大日開発	103,080
クリエイション・クレジット(株)	63,210
その他	3,617,038
合計	4,245,563

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,380,350	11,509,119	10,643,906	4,245,563	71.4	121

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$

3 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	608,781
パチンコ遊技機関連製品	102,216
合計	710,997

5) 原材料

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機用原材料	3,132,145
パチンコ遊技機関連製品用原材料	343,852
遊技場向プリペイドカードシステム機器用原材料	1,415
合計	3,477,413

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	1,105,668
パチンコ遊技機関連製品	900,856
遊技場向プリペイドカードシステム機器	62,291
合計	2,068,816

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発・保守用部材	56,579
合計	56,579

8) 前払費用

相手先	金額(千円)
シスコ(株)	417,721
(株)モス	103,007
(株)ヴィジョンズ	98,332
(株)ゼロワン	85,050
大成エレクトロニクス(株)	83,685
その他	424,624
合計	1,212,421

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
クリエイション・クレジット(株)	563,200
アビメディカル(株)	312,000
ユビテクノ(株)	100,000
合計	975,200

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	708,082
(株)エルジー	239,889
アルファーデバイス(株)	230,279
東邦電器産業(株)	138,946
(株)和光	88,276
その他	1,251,531
合計	2,657,005

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	441,778
平成21年2月	476,003
平成21年3月	374,012
平成21年4月	1,365,210
合計	2,657,005

2) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス	62,088
大阪銘板(株)	45,202
佐藤商事(株)	10,602
泉州工業(株)	6,588
アルファーデバイス(株)	5,386
その他	24,291
合計	154,161

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	54,728
平成21年2月	10,702
平成21年3月	21,249
平成21年4月	67,480
合計	154,161

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	1,241,525
(株)和光	186,545
アルファーデバイス(株)	143,145
(株)エルジー	123,044
旭精工(株)	72,047
その他	609,496
合計	2,375,805

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(有)大日開発	1,109,771
合計	1,109,771

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成19年1月1日 (第52期) 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第53期中) 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲渡)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年3月21日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年6月16日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、上記(4)臨時報告書の訂正報告書であります。	平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の訂正報告書	金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、上記(4)臨時報告書の訂正報告書であります。	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく、上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成20年10月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アビリティ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において4,423百万円、当連結会計年度において12,369百万円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日開催の取締役会でグローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日に同合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 宮川 慎哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アビリティ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度において3,961百万円、当事業年度において11,613百万円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月4日をもって医療環境事業部門の簡易新設分割を行い、アビメディカル株式会社を設立している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日開催の取締役会でグローリー株式会社との間でプリペイドカード関連事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日に同合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 宮川 慎哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。